

2018年度

事業報告書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

学校法人沖縄キリスト教学院

沖縄キリスト教学院大学
沖縄キリスト教短期大学

目 次

第 1 章 法人の概要	1
1. 建学の精神	5. 卒業・修了者数
2. 設置する学部・学科	6. 入学定員と学生総数
3. 教育研究の目的	7. 役員・教職員の数
4. 沿革	
第 2 章 教育事業の概要	9
1. 入学志願者	4. 奨学金
2. 卒業生の進路等の状況	5. 学費
3. 本学の特色その他	6. 2018 年度寄付金受入の状況
第 3 章 2018 年度事業計画実施概要	14
Ⅰ.事業報告概要	14
Ⅱ.重点施策	16
Ⅲ.教育・研究活動	17
【横断的重点事業】	
【個別分野事業】	
1. 沖縄キリスト教学院大学の取り組み	17
2. 沖縄キリスト教短期大学の取り組み	18
3. FD の取り組み	20
4. 競争的外部資金獲得への取り組み	20
5. 図書館の取り組み	20
6. キリスト教・平和プログラム	21
7. 国際交流・海外プログラム・グローバル化の取り組み	22
8. 学生募集・学生支援	24
9. 社会・地域貢献	27
10. 施設整備・修繕計画	28
11. 管理運営	28
12. 学習支援センターの取り組み	29
13. IR の取り組み	29
第 4 章 財務の概要	31
1. 決算の概要	
2. 経年比較	
3. 主要財務比率	

第1章 法人の概要

1. 建学の精神

沖縄キリスト教学院創立の理由

かつて太平洋上の孤児と呼ばれた沖縄が、今日国際的な島として政治・経済・文化のあらゆる面で一大変化をなしつつあるのは実に不思議な摂理であります。しかし複雑にして矛盾の多い現在の沖縄を国際的平和の島にするには是非ともキリスト教文化が基礎をなさねばならぬことは世界史が教えている真理であります。そこでわれらは新しい沖縄の建設に直面してキリスト教の精神を身につけた人材の養成が緊要であることを確信してこの学校を設立しました。

建学の精神

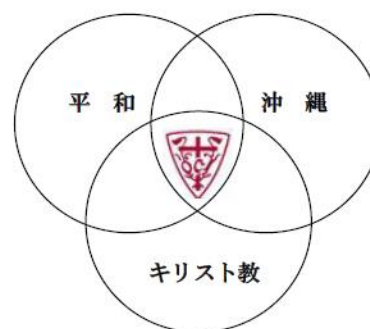
沖縄キリスト教学院は、プロテスタント福音主義に則るキリスト教精神を土台に沖縄を国際的平和の島にしてゆく人材の育成を目指し、仲里朝章牧師を中心とする沖縄キリスト教団（現、日本基督教団沖縄教区）の指導者達によって1957年（昭和32年）に建学された。そこには、これらの人々の太平洋戦争下での皇民化教育への反省と沖縄再建の強い願いがあった。

本学のそのキリスト教精神とは、聖書が証するイエス・キリストの十字架のあがないにより人類に示された和解と平和（「エフェソの信徒への手紙」2：15～16）に基づき、他民族と異文化の理解を深め、他者へ仕え、少数者の人権を尊重するものである。それゆえ本学はこの精神に立脚しつつ、過去には凄惨な地上戦を体験し、現在も軍事基地を抱える沖縄から世界へ平和を訴え発信してゆく「平和を実現する人」（「マタイによる福音書」5：9）と、キリストの謙遜さに倣い、隣人へ奉仕する（「マタイによる福音書」マタイ20：28）人材の育成を教育の使命とする。

Keyword

- キリスト教：イエス・キリストの十字架と復活によって示された被抑圧者への解放の知らせと、その解放が可能にする隣人への愛と奉仕の教え。
- 平和：聖書の平和（シャローム）に基づき、全人類の人権と生命の安全、そして尊厳が平等に守られる状態であり、本学院に託された使命。
- 沖縄：差別、抑圧、征服を被った沖縄の歴史を学ぶとともに、人間の残虐性を象徴する沖縄戦を通して戦争の無意味さを伝え、平和を祈り、希求する人々の生きる場。

建学の精神の図式化



スクールモットー

「仕えられるためではなく仕えるために」（「マタイによる福音書」20：28）

2. 設置する学部・学科

（1）沖縄キリスト教学院大学（2004年4月1日開学）

人文学部 英語コミュニケーション学科

沖縄キリスト教学院大学大学院（2008年4月1日開設）

異文化コミュニケーション学研究科 異文化コミュニケーション学専攻

（2）沖縄キリスト教短期大学（1957年4月9日開学）

英語科、保育科

3. 教育研究の目的

(1) 沖縄キリスト教学院大学

沖縄キリスト教学院大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用なる人材を育成することを目的とする。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 「仕えられるためではなく仕えるために」他者と協働し、キリストの精神を礎とした平和な地域社会・国際社会の実現へ貢献することができる（キリスト教・平和・社会貢献）。
- ② 高い人権意識と語学力を持って他者の考えや思いを理解するとともに主体性を持って自分の考えを表現し、平和的なコミュニケーションを実践することができる（語学力・社会的倫理観・コミュニケーション能力）。
- ③ 他者の文化や社会、歴史や価値観が多様であることを深く理解し、寛容性と責任感のある地球市民として共生を目指し行動できる（多文化共生）。
- ④ 修得した知識・技能を活かして地域社会の課題を発見・解決できる（地域貢献）。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教の文化や歴史を広く学ぶことで、倫理的行動規範を育む教育を行う。
- ② グローバル社会の中で多文化共生を目指す精神を養う教育を行う。
- ③ 沖縄の文化や言語、歴史や社会をテーマとした学びを通して地域を深く理解するとともに、その課題解決に主体的に取り組む能力・資質を養う教育を行う。
- ④ 教養教育の履修を背景に、他者との平和的関係を構築するためのコミュニケーション能力を育む教育を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 本学の「建学の精神」に賛同し、平和的な社会に主体的に貢献しようとする者。
- ② 語学の習得や他者とのコミュニケーションを積極的に行おうとする者。
- ③ 社会の様々な課題に興味があり、違う文化や価値観を持った人々と主体的に交流し共生を目指す意思がある者。
- ④ 本学で学ぶ知識や経験を地域社会や国際社会が抱える課題の解決に活かしたいという目的意識と意欲がある者。
- ⑤ 高等学校で習得すべき基礎的な学力（知識、思考力、主体性など）を身につけている者。

【人文学部】

建学の精神、大学の使命・目的及び基本理念を踏まえ、人文学部の教育目的・理念を以下のように定める。

- ① 聖なるものへの畏敬の念を養う
- ② 多様性の中に調和を求める心を養う
- ③ 人類の福祉の向上に貢献できる能力を養う
- ④ グローバル化・情報化・複雑化社会に対応する能力を涵養する

<英語コミュニケーション学科>

国際化・グローバル化する世界の文化・経済・政治等の国際交流の場において、事実上の国際共通語(de facto international language)となっている英語において、高度のコミュニケーション能力をもって、効果的かつ分別をもって運用できる人材を育成する。

学修成果の到達目標

- ① 多文化・異文化に関する知識を理解し、責任ある地球市民として平和な社会づくりに貢献できるようになる（知識・理解、態度・指向性）。
- ② 高いレベルの語学力・コミュニケーション能力を活用できるようになる（汎用的技能）。
- ③ これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、社会の課題を発見・解決できるようになる（統合的な学習経験と創造的思考力）。
- ④ 批判的思考力を持って、主体的に社会と向き合えるようになる（汎用的技能）。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 自己と他者を尊重する心をもって、積極的に相互理解を図り、平和を創造するために共に歩むことができること。
- ② 高度な英語運用能力とコミュニケーション能力を身につけていること。
- ③ 幅広い教養に育まれた論理的思考と批判的精神を駆使し、グローバル化する社会の課題に向き合えること。
- ④ 地域社会と国際社会の課題を深く理解し、その一員として主体的に行動・貢献できること。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教関連科目や初年次教育、英語を使ったディスカッション・ディベートの授業、3・4年次の論文執筆・共同プロジェクト、異文化コミュニケーション等の科目をとおして、自己受容と他者への共感力を養い、他者と平和的関係を築くためのコミュニケーション能力を育む教育を行う。
- ② 初めの2年間のオーラル・文法／作文・講読の英語コア科目から上級ライティング、翻訳通訳まで4年間をとおして「汎用的技能」として英語能力を高める。CEFR等のルーブリック方式を活用した客観的基準で評価できる英語コミュニケーション力を養う教育を行う。また英語によるプレゼンテーション能力・自己表現力・情報発信力を育む教育を行う。
- ③ 国際平和学、インターンシップを含めた社会学習、実践的なコミュニケーション能力を涵養する多様な教養科目をとおして、高度にグローバル化していく世界で協働・行動するための能力や判断力を育む教育を行う。
- ④ 沖縄研究、異文化理解、海外研修・実習、ビジネス関連科目等をとおして、グローバル化する世界の中で地域社会の多様化・流動化に対応するための知識と行動力を養う教育を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 本学の「建学の精神」と社会的使命に賛同し、その実現に向け共に歩む者。
- ② 英語をマスターするための努力を惜しまず、英語を使って社会で活躍したい者。
- ③ 英語など主要科目において一定の知識や技能を有している者。
- ④ 自分の考えを表現し、他の人の意見を聞くことにおいて適切な思考力と判断力が発揮できる者。
- ⑤ 様々な課題に主体的に臨みつつ、他者と力を合わせることができる者。

（2）沖縄キリスト教学院大学大学院

【大学院】

沖縄キリスト教学院大学大学院は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づく人間形成を教育の基本方針とし、幅広い視野に立って精深な学識を授け、さらに高度な専門性を要する職業等に必要な能力を養い、広く国際的貢献に寄与する人材を養成することを目的とする。

【異文化コミュニケーション学研究科】

グローバル化、情報化時代に即し、多様なコミュニケーション能力を備えた人材および研究者を養成すること。

＜異文化コミュニケーション学専攻＞

- ① 多様な国際交流能力を備える専門的職業人及び研究者の養成を図ること。
- ② より高度な専門知識を備えた英語教員及び研究者の養成を図ること。

三つのポリシー

修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① キリストの教えに基づいた平和と共生の道を歩むことができること。
- ② 地域社会と国際社会の発展に学術研究を通して貢献できること。
- ③ 高度な研究力と教育力とで沖縄の英語教育を牽引するリーダーとなり、その発展に寄与できること。
- ④ 異文化コミュニケーションの高度な理論と実践力を身につけ、多文化共生の現場で活躍できること。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① 本大学院の教育研究理念ならびに建学の精神を基礎とした教育を行う。
- ② 調査方法など修士論文執筆に必要な学術研究の基礎を早い段階から指導し、問題意識や研究課題がより大きな社会的成果となる教育を行う。
- ③ グローバルな視点で英語教育を捉え、最先端の理論が習得できる教育を行う。
また沖縄が抱える英語教育の課題と向き合い、具体的な改善策を提案できる能力を育む教育を行う。
- ④ 修士論文のテーマや修了後の進路に関連した科目を自由に選択させることで研究の応用力と実践力を育む。また選択科目を通して多様な現場でのコミュニケーション能力を身につける。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① キリストの教えに基づいた平和と共生の道を模索できること。
- ② 沖縄、日本、アジアのみならず、世界全体を視野に入れ事象を研究できること。
- ③ 異文化コミュニケーションに興味を持ち、学位論文を執筆するための能力と展望を備えていること。
- ④ 英語教育の課題に問題意識を持ち、その解決に取り組めること。
- ⑤ 学術研究を通して社会に貢献する意欲のあること。

（３）沖縄キリスト教短期大学

沖縄キリスト教短期大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用なる人材を育成することを目的とする。

学習成果

- ① キリスト教、平和、沖縄を重んじる本学の建学の精神に立ち、地域や国際社会を理解し、他者に奉仕する心を養うことができる。
- ② 豊かな教養を身に付け、新しい知識や技能を進んで習得する意欲をもつことができる。
- ③ 教養を土台に、専門分野の基本的かつ実用的知識を身に付け、広い視野をもつことができる。
- ④ 本短期大学で習得した知識や技能を活かして、21 世紀の地域や国際社会に貢献することができる。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

キリスト教、平和、沖縄の学びそして他者への奉仕を重んじる本学の建学の精神を理解し、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」を伸ばすための主体的な学びをすることで、進路先で求められる課題解決に必要な教養と専門の基礎的知識・技能、社会人基礎力を習得した学生に学位の授与を行う。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

教養教育科目及び各学科の実践的知識・技能の習得を目指す専門科目からなる体系的なカリキュラムを編成すると共に、多角的視野を養うための国際交流、地域理解、実習や就業体験等のプログラムを提供する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学の建学の精神及び各学科の教育方針に賛同し、また「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」の素地が備わっており、そして将来にわたって学ぶ意欲をもって、地域と国際社会に貢献する意志を持つ学生を求める。

【英語科】

教育研究目的

- ① 英語と日本語によるコミュニケーション能力を養う
- ② 国際理解を深める能力を養う
- ③ プレゼンテーションに関する能力を養う
- ④ 社会に奉仕し平和に貢献できる能力を養う

学習成果

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づく倫理観、社会的責任感、自己管理能力を身につけることができる。
- ② 多文化・異文化に関する知識を理解することができる。
- ③ 批判的・論理的思考力を身につけることができる。
- ④ 実用的な語学力とコミュニケーションスキルを身につけることができる。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 建学の精神に基づき、「平和」と「奉仕」を行動の規範として身につけている。
- ② 多文化・異文化に関する理解と国際的な視野を身につけている。
- ③ 「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」、「知識・技能」をはじめ社会人にふさわしい教養および専門分野の基礎力と批判的思考力を身につけている。
- ④ 英語・日本語による実用的なコミュニケーション能力を身につけている。
- ⑤ 学則に定める修業年限を満たし、卒業に要する所定の単位数を修得した者に対し、短期大学士（英語）の学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教関連科目や教養科目、初年次教育を通して、倫理観と行動の規範を養う。
- ② 多文化共生、異文化理解、海外研修などの科目により、国際的な視野と教養を育む。
- ③ 国際観光ビジネス関連科目により、社会における実務能力、批判的思考力、社会人基礎力を養う。
- ④ 英語の基礎的科目、日本語表現関連科目などにより、英語と日本語によるコミュニケーション能力を育み、実用的な語学力を高める。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 建学の精神を理解し、地域社会と世界に奉仕する意欲のある者。
- ② 国際社会に貢献するために、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ者。
- ③ 英語と日本語によるコミュニケーションにおいて、適切な思考力・判断力・表現力を持つ者。
- ④ 知識・技能等の「学力の三要素」において、高等学校等で修得すべき基礎的な能力を身につけている者。

【保育科】

教育研究目的

- ① キリスト精神に基づき、創造的で、感性豊かな保育者を養成する
- ② 学生と教師が相互の対話を重視し、人間力を高め合う保育者を養成する
- ③ 多彩なカリキュラムを通して、実践力、応用力を身につけた保育者を養成する
- ④ 国際的視野を持ち地域に貢献できる保育者を養成する

学習成果

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づき、人に仕えることを喜び、感謝し、社会人としての自己形成を行うことができる。
- ② 子どもについて様々な側面から理解するための知識を習得することができる。
- ③ 子どもの健やかな発達を支援するために、多彩な保育技術を身につけることができる。
- ④ 学内外の活動をとおして、豊かな感性を身につけることができる。
- ⑤ 子どもの発達を保障するために、保護者の子育てを支援する者としての力を身につけることができる。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 他者と異文化への理解を深め、子どもに仕え、平和でよりよい保育環境を実現するための知識と技能を身につける。
- ② 幅広い教養教育と専門科目を通して思考力・判断力・表現力を身につける。
- ③ 保育者としての豊かな感性を身につけ、自らを律して、主体的に保育を実践する態度を追求する。
- ④ 学則に定める修業年限を満たし、卒業に要する所定の単位数を修得した者に対し、短期大学士（保育）の学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① 教養科目では、キリスト教学をはじめ、幅広い共通教養科目を配置する。
- ② 保育科専門科目では、基礎理論に関する科目、対象の理解に関する科目、内容・方法に関する科目、表現技術に関する科目および実習に関する科目等を配置する。
- ③ 2年間で保育士資格、幼稚園教諭二種免許状および社会福祉主事任用資格の取得が可能なカリキュラムを編成する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 子どもが好きで、子どもと共に生きることを考え、子どもと一緒に自身の感情を豊かに表現することのできる者。
- ② 基礎的な学力を備え、保育の理論と実践を深く学ぶ意欲のある者。
- ③ 主体的に周囲と関わることができ、奉仕の精神を持って家庭や地域社会の保育課題解決に意欲のある者。

【教養教育の学習成果】

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づき、他者に仕えるための広い世界観をもって、「平和の実現」に向けて、貢献することができる。
- ② 氾濫する情報社会において、倫理的な判断力を持って、情報を収集し、運用・発信することができる。
- ③ 批判的思考力・論理的思考力・問題解決力を身につけることができる。
- ④ 専門分野をより多角的に学ぶための教養を習得することができる。

【総合教育系】2018年度をもって廃止

教育研究目的

- ① キリスト教を土台とする建学の精神を理解し、平和を実現するために必要な世界観と良心を身につけた学生を養成する。
- ② 学びの基礎となる文章・情報リテラシーとそれを活用する際に必要な倫理性を身につけた学生を養成する。
- ③ 各学科の専門領域の学びを支える教養力および論理的・批判的思考力を身につけた学生を養成する。

学習成果

- ① 建学の精神に基づき、他者に仕えるための広い世界観をもって、「平和の実現」に向けて、貢献することができる。
- ② 氾濫する情報社会において、倫理的な判断力を持って、情報を収集し、運用・発信することができる。
- ③ 批判的思考力・論理的思考力・問題解決力を身につけることができる。
- ④ 専門分野をより多角的に学ぶための教養を習得することができる。
- ⑤ 教養教育の学びを通して、国際社会と地域社会に深い関心を持つことができる。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 本学院の建学の精神を理解し、またグローバル世界において平和を構築するために必要な良心と教養力を積極的に身に付ける意欲をもつ。
- ② 専門領域の学びを支える「コア科目」（キリスト教学、表現技法、コンピュータ・リテラシー）をはじめ、人文科学、社会科学分野等の総合的な教養を習得する。
- ③ 情報化社会に対応するために、広い教養力に基づく論理的・批判的思考力を習得する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① 建学の精神とリンクした教養教育の提供
 - キリスト教の平和思想に基づき、「平和を実現する」地球市民としての広い世界観、異文化を受容できる心を養う。
- ② 文章・情報リテラシーの強化
 - 生涯にわたる学びや社会の課題を読み解くための文書読解力・表現力、情報管理・活用力を養成する。
- ③ 専門の学びを支える幅広い教養の習得
 - 3つの「必修科目」と8つの「選択必修科目」からなる専門分野をより多角的に学ぶための教養を習得する。

4. 沿革

沖縄キリスト教学院（旧沖縄キリスト教学院短期大学）は、1957 年 4 月、キリスト教精神を建学の精神とし、沖縄を国際的平和な島として再建することを標榜し、仲里朝章牧師を初代理事長・学院長とし、沖縄キリスト教団によって首里教会内に創設された。学院設立から約 5 年間は、教会内で授業を行う状態であったが、国内外の宗教団体始め多くの方々からの支援金（約 3.3 万ドル）を得て、1962 年約 4 万ドルの総事業費を以って、旧首里城の東端に念願の校舎が完成した。

学院の草創期に在ってはキリスト教学科のみのスタートであったが、1963 年には英語科と児童福祉科（後の保育科）を設置し、沖縄県内で「英語・保育の“キリ短”」として名を馳せるようになった。

1989 年には現在地の西原町にキャンパス移転し、その後、2004 年に沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を、2008 年には沖縄キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を開設した。

2009 年には、学院創立 50 周年を経て、新校舎「SHALOM 会館」が完成し、館内に「沖縄キリスト教平和研究所（現：沖縄キリスト教平和総合研究所）」、及び「学習支援センター」（2011 年）を設置した。

2017 年、学院創立 60 周年を記念して「給付型奨学金創設」のための募金（目標額 5 千万円）を 3 年計画で実施している。

学校法人沖縄キリスト教学院の沿革

年 度	事 項
1957（昭和 32）	沖縄キリスト教学院創立
1959（昭和 34）	財団法人沖縄キリスト教学院が設立許可され、沖縄キリスト教学院短期大学キリスト教学科を設置
1962（昭和 37）	附設保母養成科を設置 首里キャンパス 1 号館落成
1963（昭和 38）	英語科、児童福祉科を設置
1964（昭和 39）	附設保母養成科を廃科
1966（昭和 41）	キリスト教学校教育同盟に準加盟
1967（昭和 42）	児童福祉科を廃科し、保育科を設置 学校法人沖縄キリスト教学院として認可
1969（昭和 44）	キリスト教学校教育同盟に正式に加盟
1970（昭和 45）	沖縄キリスト教短期大学に改称、キリスト教学科を廃科
1972（昭和 47）	沖縄復帰に伴う文部省関係法令の特別措置に関する法令により、学校教育法による短期大学となる
1989（平成元）	西原キャンパス落成、移転
2004（平成 16）	沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を設置
2008（平成 20）	沖縄キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を設置 沖縄キリスト教学院創立 50 周年記念式典を挙行
2009（平成 21）	新校舎『沖縄キリスト教学院創立 50 周年記念 SHALOM 会館』落成 沖縄キリスト教平和研究所（2018 年名称変更：沖縄キリスト教平和総合研究所）を設置
2011（平成 23）	学習支援センターを設置

5. 卒業・修了者数

沖縄キリスト教学院大学

	卒業生
英語コミュニケーション学科 2007 年度～2018 年度	1,156 人

卒業生総数（1 期～12 期 1,156 人）

沖縄キリスト教学院大学大学院

	修了生
異文化コミュニケーション学研究科 2009 年度～2018 年度	25 人

修了生総数（1 期～9 期 25 人）

沖縄キリスト教短期大学

	卒業生
キリスト教学科 1958 年度 ～ 1969 年度	85 人
児童福祉科 1963 年度 ～ 1966 年度	52 人
英 語 科 1963 年度 ～ 2018 年度	8,044 人
保 育 科 1967 年度 ～ 2018 年度	5,506 人

卒業生総数（1 期～61 期 13,687 人）

6. 入学定員と学生総数 （2018.5.1 現在）

沖縄キリスト教学院大学

	入学定員	収容定員	学生総数
英語コミュニケーション学科	90 人	390 人	485 人

※2015 年度より、入学定員を 120 人→90 人とした。

沖縄キリスト教学院大学大学院

	入学定員	収容定員	学生総数
異文化コミュニケーション学研究科	5 人	10 人	1 人

沖縄キリスト教短期大学

	入学定員	収容定員	学生総数
英 語 科	100 人	200 人	165 人
保 育 科	100 人	200 人	238 人
計	200 人	400 人	403 人

7. 役員・教職員の数 （2018.5.1 現在）

- （１）役員 理事 10 人、監事 2 人、評議員 23 人
- （２）専任教員 大学 16 人（教授 10 人、准教授 5 人、講師 1 人）
- 短大 17 人（教授 10 人、准教授 3 人、講師 3 人、助教 1 人）
- （３）非常勤教員 大学院 0 人、大学 37 人、短大 36 人
- （４）事務職員 専任 25 人、契約 4 人、非常勤 9 人、派遣 8 人

第2章 教育事業の概要

1. 入学志願者

(1) 入学志願者数の推移

沖縄キリスト教学院大学

2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
129 人	109 人	110 人	148 人	133 人	116 人	96 人

沖縄キリスト教学院大学 大学院

2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
4 人	2 人	2 人	3 人	0 人	1 人	0 人

沖縄キリスト教短期大学

※短大の 2019 年度数値には 2018/10 月志願者を含む

2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
319 人	275 人	257 人	231 人	230 人	226 人	200 人

(2) 2019 年度入試の状況 (2019.3.31 現在) ※短大の 2019 年度数値には 2018/10 月志願者を含む

沖縄キリスト教学院大学

	人文学部	大学院
入学定員	90 人	5 人
志 願 者	96 人	0 人
合 格 者	94 人	0 人
倍 率	1.0 倍	—
入 学 者	88 人	0 人
3 年次編入	11 人	—
2 年次編入	0 人	—

沖縄キリスト教短期大学

	英語科	保育科	計
入学定員	100 人	100 人	200 人
志 願 者	71 人	129 人	200 人
合 格 者	70 人	100 人	170 人
倍 率	1.0 倍	1.3 倍	1.2 倍
入 学 者	63 人	100 人	163 人
2 年次転入	0 人	0 人	0 人
2 年次転科	0 人	0 人	0 人

※倍率： 志願者／合格者数

2. 卒業生の進路等の状況

(1) 2018 年度卒業・修了生

沖縄キリスト教学院大学 97 人、沖縄キリスト教短期大学 205 人

大学院 0 人

(2) 免許及び資格取得の状況

沖縄キリスト教学院大学

■高等学校教諭一種免許状 (4 人) ■中学校教諭一種免許状 (4 人)

■プレゼンテーション実務士 (0 人) ■上級ビジネス実務士 (1 人) ■上級情報処理士 (0 人)

■国際ボランティア実務士 (3 人) ■同時通訳士 (初級) (0 人)

沖縄キリスト教学院大学大学院

■高等学校教諭専修免許状 (0 人) ■中学校教諭専修免許状 (0 人)

沖縄キリスト教短期大学

■幼稚園教諭二種免許状 (116 人) ■保育士 (118 人) ■社会福祉主事任用資格 (121 人)

■秘書士 (0 人) ■基礎通訳士 (0 人)

(3) 卒業後の進路 (2019.5.1 現在)

沖縄キリスト教学院大学

英語コミュニケーション学科	
卒業者数	97 人
①就職者数	71 人
②進学者数	0 人
③その他	26 人

沖縄キリスト教短期大学

	英語科	保育科	計
卒業者数	84 人	121 人	205 人
①就職者数	42 人	111 人	153 人
②進学者数	11 人	5 人	16 人
③その他	31 人	5 人	36 人

※その他 (留学希望者、一時的仕事に就いた者、進路未定者)

(4) 卒業生の就職状況 (2019.5.1 現在)

沖縄キリスト教学院大学

① 就職希望者の就職率		91.0%					
② 職域別就職内定状況		71 人					
一般企業	保育園	幼稚園	施設	学校	官公庁	その他	
※66 人	1 人	0 人	1 人	3 人	0 人	0 人	

※外国人留学生 1 人含む

沖縄キリスト教短期大学

① 就職希望者の就職率		96.2% (英語科 91.3%、保育科 98.2%)						
② 職域別就職内定状況		153 人 (英語科 42 人、保育科 111 人)						
	一般企業	保育園	幼稚園	認定こども園	施設	学校	官公庁	その他
英語科	38 人	0 人	0 人	0 人	2 人	1 人	1 人	0 人
保育科	6 人	68 人	5 人	27 人	3 人	0 人	1 人	1 人

※就職希望者の内定率の算出根拠

〔就職希望者数：四大 78 人、短大合計 159 人 (英語科 46 人、保育科 113 人)〕

(5) 進学について (2019.4.1 現在)

①編入学等の推移

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
短大⇒ 四年制大学	11 人	19 人	17 人	17 人	23 人	12 人	16 人
四大⇒ 大学院	2 人	3 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人

※2016 年度、既卒生 2 人含む

②2018 年度進学先

沖縄キリスト教短期大学

■沖縄キリスト教学院大学 (9 人) ■沖縄大学 (2 人) ■琉球大学 (1 人)
 ■名桜大学 (1 人) ■福岡女学院大学 (2 人) ■日本社会事業大学 (1 人)

3. 本学の特色その他

(1) 同時通訳・公開講座

- 同時通訳集中講座 2018年度受講者 53人(1993年～2018年 1,167人)
- 2018年度公開講座 69人(前期36人・後期33人)

前 期	① キリ学から見る沖縄 ～イントロダクション～ 24人 ② 大学・短大生のための就活トレーニング ～自己理解と面接トレーニング～ 12人
後 期	① 基礎文法&英検2級講座 13人 ② ジェンダー・スタディーズ入門 20人

- 総合教育系主催 特別公開講座 2019年1月17日(木)実施
事故に合わない考え方～危険って何?何が危険?～ 講師:音野 太志 氏

(2) 海外研修派遣

事業名	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
台湾研修	—	—	—	8人	12人	14人
海外幼児教育研修(ハワイ)	14人	17人	16人	9人	10人	13人
ハワイ研修	16人	12人	10人	9人	10人	11人

(3) サマー聖書キャンプ

沖縄本島の中南部にてバイブル・スタディーや平和学習を行った。

参加者:学生6人(大学院0人、四大3人、短大3人)、教職員3人

(4) 沖縄・アジア・フレンドシップアワー

2月17日(日)小禄聖マタイ教会(豊見城市)にて礼拝に参加し、食事と交流、牧師や教会員から教会の歴史とビジョンについての話を聞く。

参加者:7人(学生4人、教職員3人)教会員約20名

(5) 高大連携教育による高校生の受け入れ

西原高校から2人(四大0人、短大2人)受け入れ

※協定により聴講生は、履修した科目について課程修了の評定を受け、合格者は単位修得証明書を受けることができる

(6) 地域交流事業

高校生の就業体験(インターンシップ)の受け入れ

前期:浦添商業高等学校1名、中部商業高等学校1名

後期:西原高等学校2名、北中城高等学校2名

(7) 地域との提携事業

西原町教育委員会との地域連携事業協定に基づき、理科教育支援事業を実施した。

◆ 理科教育支援事業運営委員会:4回

◆ 西原町内の小学校4校への理科授業(実験)サポート

坂田小学校 → 26回(19.5時間)、西原小学校 → 18回(13.5時間)

西原東小学校 → 16回(12時間)、西原南小学校 → 12回(9時間)

4. 奨学金

沖縄キリスト教学院奨学金(2018年度実績)

学生課

種類	連番	名 称	総 額	内 訳	採用人数			対象・条件	備 考
					短大	大学	大学院		
特 待	1	推薦入試 特別奨学生	3,960,000円	330,000円 × 12人	7	5	-	調査書の成績が(A)	英語科2、保育科5、 英ｺﾐ科5
	2	一般入試前期 特別奨学生(四大)	円	660,000円 × 人	-	0	-	一般入試(前期)上位1名	辞退
	3	一般入試前期 特別奨学生(短大)	660,000円	165,000円 × 4人	4	-	-	一般入試(前期)上位5名	保育科4
			330,000円	82,500円 × 4人	4	-	-		英語科4 (在学留学で半期 分、前年採用3人含)
	4	一般入試後期 特別奨学生	165,000円	165,000円 × 1人	1	-	-	一般入試(後期)上位1名	英語科1
	5	特 待	5,280,000円	660,000円 × 8人	4	4	-	経済的理由・成績優秀	
特 別	6	一般給付(前期採用)	2,400,000円	200,000円 × 12人	6	6	-	経済的理由・成績優秀	
		一般給付(後期採用)	1,600,000円	200,000円 × 8人	4	4	-		
	7	沖縄キリスト教学院後援会	2,640,000円	330,000円 × 8人	4	4	-	経済的理由・成績優秀	
特 別 指 定	8	沖縄キリスト教学院同窓会	500,000円	100,000円 × 5人	-	5	-	経済的理由・ボランティア	
	9	保 育 科 優 秀	100,000円	100,000円 × 1人	1	-	-	保育科2年進級時の成績が極めて優秀な者	
	10	神 山 繁 實	50,000円	50,000円 × 1人	1	-	-	学生宗教委員長	
	11	ランドルフスラッシャー	30,000円	30,000円 × 1人	1	-	-	学内英語弁論大会優勝者	
	12	金 城 重 明	円	100,000円 × 人	-	-	-	キリスト教信者、牧師・福祉職を目指す者	該当者なし
	13	同 窓 会	100,000円	100,000円 × 1人	-	1	-	学生会長	
	14	ス ラ ッ シ ャ ー	200,000円	100,000円 × 2人	1	1	-	英ｺﾐ科3年、英語科2年進級時の成績が極めて優秀な者	
	15	ち ゆ い た し き だ し き	200,000円	100,000円 × 2人	-	2	-	障がいのある学生への支援	
	16	山 里 恵 子	50,000円	50,000円 × 1人	-	1	-	同時通訳を通じて学内外の行事に貢献している者	
	17	大 山 伸 子	円	50,000円 × 人	-	-	-	ミュージックアンサンブルサークル長	該当者なし
	18	児 童 文 化 研 究 サ ー ク ル	50,000円	50,000円 × 1人	1	-	-	児童文化研究サークル長	
	19	友 利 廣 学 長	600,000円	200,000円 × 3人	-	3	-	キリ短からキリ学へ編入した学業成績が優秀な者	
冠 奨 学 金	20	保 育 科 修 学 支 援 I 種	100,000円	100,000円 × 1人	1	-	-	①児童福祉施設出身者、②母子家庭、③教会関係者 保育科2年進級時の成績優秀者	
	21	保 育 科 修 学 支 援 II 種	円	100,000円 × 人	-	-	-	クリスチャンで保育科2年進級時の成績優秀者、キリスト教系施設に就職する者	該当者なし
	22	千代田ブライダルハウス	200,000円	100,000円 × 2人	1	1	-	成績優秀	
	23	日本キリスト教団 首里教会	100,000円	100,000円 × 1人	-	1	-	①児童福祉施設出身者、②母子家庭、③教会関係者	
	24	O I C 教会 特別	100,000円	50,000円 × 2人	1	1	-	優秀かつ向学心に富む他学生の模範となる学生	
	25	NPO法人西原町人づくり支援の会	100,000円	50,000円 × 2人	1	1	-		
	26	オ ー デ ィ フ	50,000円	50,000円 × 1人	1	-	-		
	27	沖縄科学AVセンター	50,000円	50,000円 × 1人	-	1	-		
	28	日 本 総 合 整 美	50,000円	50,000円 × 1人	-	1	-		
	29	カ ミ ヤ マ 美 研	50,000円	50,000円 × 1人	1	-	-		
	30	I D B R A N D	50,000円	50,000円 × 1人	1	-	-		
	31	丸 正 印 刷	50,000円	50,000円 × 1人	-	1	-		
	32	金秀青少年育成財団	300,000円	100,000円 × 3人	2	1	-		
	33	教 職 員 組 合	50,000円	50,000円 × 1人	-	1	-		
	34	国 際 印 刷	30,000円	30,000円 × 1人	-	1	-		
	35	山 内 友 子	100,000円	100,000円 × 1人	1	-	-		
その他	36	親族授業料免除(授業料の25%)	990,000円	165,000円 × 6人	3	3	-	本学院に同時に在学する夫婦、親子及び兄弟姉妹	
計			21,655,000円	人数計	53	50			
						103			

国際平和文化交流センター

国際平和文化交流センター									
種類	連番	名 称	総 額	内 訳	採用人数			対象・条件	備 考
					短大	大学	大学院		
特 別	1	在学留学特別奨学金	6,560,000円	410,000円 × 16人	4	12	-	在学扱いでの留学を希望する者。 原則GPA3.5以上。	学費相当額(半年間)
			円	820,000円 ×	-	-	-		〃 (一年間)
	2	授業料減免私費外国人留学生奨学金	330,000円	330,000円 × 1人	-	1	-	〃	年間授業料の50%減免
特 別 指 定	3	前 里 光 盛	円	100,000円 × 人	-	-	-	外国人留学生	
	4	島 袋 忠 雄	100,000円	100,000円 × 1人	-	1	-	〃	
その他	5	正規留学派遣奨学金	934,005円	434,005円 × 1人	-	1	-	在学中に協定校へ正規留学する者 留学先校6ヵ月相当の授業料等(上限50万円)	実費給付
				500,000円 × 1人	-	1	-		
計			7,924,005円	人数計	4	16	0		
					20				
※学内奨学金総計			29,579,005円	※人数総計		123人			

本学奨学金以外の給付型奨学金(2018年度)

種類	連番	名 称	総 額	内 訳	採用人数			対象・条件	備 考
					短大	大学	大学院		
学外	1	沖縄ソニタクラブ	330,000円	330,000円 × 1人	-	1	-	地位向上を目指す女子学生への支援	
	2	ワンアジア財団	450,000円	50,000円 × 9人	2	7	-	寄付講座受講生の成績優秀者	
	3	平和中島財団外国人留学生奨学金	120,000円	120,000円 × 1人	-	1	-	私費外国人留学生・成績優秀者	
			900,000円	人数計	2	9	0		
					11				

5. 学費 (2018 年度)

【大学・短大】

①入 学 金	130,000 円 (入学時のみ)
②授 業 料	660,000 円 (年額)
③教育充実資金	160,000 円 (年額)
④実験実習料	実費相当額

【大学院】

120,000 円 (入学時のみ)
370,000 円 (年額)
100,000 円 (年額)
実費相当額

6. 2018 年度寄付金受入の状況

特別寄付 (指定) 442 件 27,559,780 円

<個人>

① 一 般	9	51,033
② 同窓生・在学生	132	1,330,500
③ 父 母	0	0
④ 教職員	215	3,164,113
⑤ 学内関係	17	1,805,000
⑥ 宗教関係	12	1,219,000
⑦ 後援会	0	0
小 計	385	7,569,646

<団体>

区分	件数	金額 (円)
① 企業	21	1,076,000
② 団体	12	6,254,134
③ 宗教団体	18	2,635,000
④ 後援会	4	9,125,000
⑤ 同窓会	2	900,000
小 計	57	19,990,134

第3章 2018年度事業計画実施概要

I. 事業報告概要

全国の小規模私立大学の半数近い割合が定員割れに追い込まれ、厳しい大学運営を強いられている。大勢はそのようなものだが、長年の定員割れ状態を脱してV字回復を成し遂げた小規模私立大学に注視したい。

さて、18歳人口の減少や定員未充足大学に対する補助金カット等、私立大学、就中、小規模私立大学を取り巻く環境が大きく様変わりしている。本学にあっても経営環境は厳しさを増しており早急な対策が求められているところである。喫緊の課題となっていた入学者の確保や新たな外部資金の獲得について、後述のカリキュラム変更や出口対策を強化する等、種をまき、将来へ向けての準備を進め、2019年度に結果を出せるよう準備しているところである。

2018年度の特徴として、以下の事業を実施した。重点施策や各学科等の取り組みは後述する。

1. 沖縄キリスト教学院創立60周年記念事業

学院創立60周年を2017年に迎えて、“過去から現在、そして未来へとつながる「平和と絆」”を基本コンセプトに、沖縄の将来社会を背負って立つ有為な人材を育成するための「修学支援のための給付型奨学金」（募金活動期間を2020年3月までとする）を創設した。その他の記念事業として、仲里朝章記念チャペルで多くの聴衆を迎えた記念コンサートやシンポジウムを実施、更には、ワンアジア財団から多額の助成を獲得して実現した連続寄付講座「沖縄の平和への道標とアジア共同体」を開設するなど、本学院の建学の精神を学生と共有する貴重な機会を提供した。

（1）創立60周年記念募金（重点施策）

目的：修学支援のための給付型奨学金の創設 募金目標額：5,000万円。

比嘉國郎後援会長を委員長に迎えて創立60周年記念募金実行委員会を立ちあげた。実行委員会は理事長、学長、同窓会、後援会が緊密に連携できる体制とし、募金への協力の呼びかけは理事会、評議員会、日本基督教団沖縄教区傘下の教会、学院付属OIC教会、西原町内企業・団体に加え、県内の企業・団体、卒業生、教職員等を対象に協力をお願いしている。

2019年度3月末でのべ371件、8,589,982円の募金があり、17.2%の達成率となった。今後も各種方面へのお願いを継続する。

（2）記念コンサート（7月12日（木）実施）

「A Voi・Serenità Solist Ensemble ～あなたへ～」による声楽演奏会を仲里朝章記念チャペルにて実施。

ウチナーンチュの宮城里美さんを含む韓国の声楽家団体（Serenita Solist Ensemble）の皆さんは、本場イタリアで研鑽をつみヨーロッパ各地のコンクールで上位入賞を果たした実力者。美しく迫力にあふれた歌声は、聴く者達を圧倒し大きな感動を与えた。

（3）創立60周年記念シンポジウム（11月10日（土）実施）

「キリ学、キリ短から始まる私の未来」をメインテーマに記念シンポジウムを開催した。

基調講演者に招かれた山田真理子さん（英語科2007年卒業、フリーアナウンサー）からフリーのアナウンサーとして活動するに至った経緯に触れ、仕事のやり甲斐や毎日が研鑽の連続であるなど、仕事に向き合う自らの思いを在学学生に向けたエールとして語りかけた。

講演終了後は、本学の新垣誠教授を司会進行役に、基調講演者の山田真理子さんと與儀 遙さん（保育科2008年卒業、すこやか未来保育園勤務）、山内 淳さん（大学2008年卒業、本大学非常勤講師）をゲストに迎え、本学で得た学びや建学の精神をどのように心に留め、日々の働きに臨んでいるかについて語り合った。

（4）ワンアジア財団寄付講座「沖縄の平和への道標とアジア共同体」後期開設科目として開講

ワンアジア財団からの多額の助成金を獲得し、寄付講座「沖縄の平和への道標とアジア共同体」を後期科目として開設した。講座はオムニバス形式として、平和学の世界的権威であるヨハン・ガルトゥング博士を筆頭に、鳩山由紀夫元首相、平良修牧師、佐藤洋治理事長を含む国内外の研究者を講師陣に迎え、“「国際的平和の島」とアジア共同体”創設に向けた多様な話題が提供された。

なお、講座は本学学生を対象に後期開設科目として開講したが、学外から一般の方、研究者等が数多く受講し熱心に質疑が交わされた。講義の成果は製本化され市販の予定となっている。

No.	開講日	タイトル、講師（所属）	参加人数
1	10/2	国際ボランティア活動から見た平和の基礎条件と地域間連携 新垣 誠（沖縄キリスト教学院大学）	68 (学生) 42
2	10/9	日本外交史から見た平和構築の可能性とアジア共同体 宮城 大蔵（上智大学）	56 (学生) 42
3	10/16	中国から考える東アジア緊張緩和への道程と地域共同体 劉 剛（沖縄大学）	48 (学生) 37
4	10/30	台湾と沖縄の「脱辺境化」とアイデンティティ 林 泉忠（台湾中央研究院）	46 (学生) 37
5	11/13	沖縄の発展とアジア 比嘉 正茂（沖縄国際大学）	49 (学生) 36
6	11/20	アジア共同体を考える 佐藤 洋治（ワンアジア財団）	62 (学生) 39
7	11/27	キリスト教と沖縄の体験的平和論とアジア 平良 修（日本基督教団）	81 (学生) 35
8	12/4	沖縄戦から学ぶ平和 大城 実（沖縄キリスト教学院大学）	72 (学生) 37
9	12/11	もう一つのアジア共同体構想を考える 緒方 修（東アジア共同体研究所 琉球・沖縄センター）	49 (学生) 38
10	12/18	比較島嶼論から考える平和のロジックとアジア共同体 友利 廣（沖縄キリスト教学院大学 学長）	51 (学生) 34
11	12/22	絶対的平和論から沖縄とアジアの平和を論ず ヨハン・ガルトゥング（トランセンド平和大学）	45 (学生) 12
12	1/8	平和づくりの理論と実践—沖縄・長崎・広島からアジア・世界へ— 木村 朗（鹿児島大学）	43 (学生) 31
13	1/19	沖縄教育史から考える沖縄がアジアで歩むべき道標 新城 俊昭（沖縄大学）	37 (学生) 20
14	1/22	東アジア共同体の構築 鳩山 由紀夫（東アジア共同体研究所）	126 (学生) 34
15	1/29	韓国から考える東アジア緊張緩和への道程と地域共同体 韓 洪九（聖公会大学）	45 (学生) 30

(5) ワンアジア財団奨学金

寄付講座受講生の中から成績優秀な9人の学生に総額45万円の奨学金が授与された。

2. 教職課程の再課程認定及び保育士養成課程の改正

教職課程及び保育士養成課程においては、関連法・規則の改正に伴い、再課程認定申請を行った。申請に際しては、設置科目及び内容の検討、申請書類の整備等、教員・職員が協力し取り組んだ。申請書の提出後は、課程認定委員会による審査、事務担当部署による確認等を経て、以下の課程について認定された。

【教職課程】2019年1月25日付で文部科学大臣より認定。

沖縄キリスト教学院大学 人文学部 英語コミュニケーション学科

◆ 中学校教諭一種免許状（英語）

◆ 高等学校教諭一種免許状（英語）

大学院 異文化コミュニケーション学研究科

◆ 中学校教諭専修免許状（英語）

◆ 高等学校教諭専修免許状（英語）

沖縄キリスト教短期大学 保育科

◆ 幼稚園教諭二種免許状

【保育士養成課程】2019年2月12日付で沖縄県知事より認定。

II. 重点施策

1. 創立60周年記念募金を着実に推進する。

前述を参照。

2. 科目として「学院史」（当面はキリスト教平和学に3コマ開講し計画的に拡充する）を設置し「建学の精神」の学生への継承を促すとともにキリスト教並びに沖縄との係わりに関する理解を深める。

人文学部開設科目であるキリスト教平和学に「学院史（当面はキリスト教平和学に3コマ開講し計画的に拡充する）」枠を設けて、本学院の設立の背景と「建学の精神」の理解へと学生を誘い、その精神の継承を促すとともにキリスト教並びに沖縄との係わりに関する理解を深めることを主たる目的とする。なお、同科目は四大と短大の単位互換制度によって短大生の受講も可能となっている。

（キリスト教平和学 シラバスより）

（1）学院史から建学の精神を学ぶ意義 ―事例を通して（学長：友利廣）

沖縄戦後史を直視しそこに潜む固有の課題を掴み何を為すべきかを考える機会とする。

（2）「仲里朝章」とその時代（金永秀）

本学院の創立者、仲里朝章が本学建学に至った個人的、時代的経験のなかで、いかなる信仰と反省を持ったのかを学ぶ。

（3）沖縄キリスト教学院創立前の沖縄キリスト教の状況とキリスト教学院草創期の教育内容（青野和彦）

本学院が創設された戦後の沖縄の歴史的文脈と本学院の教育内容（カリキュラム等、担当教員等）を紹介し、本学院がそのように教育の中で建学の精神を学生達に伝えていたのかを概観する。

その際、『創立60周年史』（2009年）等の文献、史料、証言を用いる。

3. 財政基盤強化に向けた取り組みを加速し、大学運営の持続性の確保、学生の学習環境の充実化を図る。そのために外部資金である特定補助金、寄付金獲得のための体制を強化する。

財政基盤強化及び大学運営の持続性の確保の観点から施設費用の見直しを行った。優先順位・費用対効果をチェックし、将来の大規模修繕と併せて行うこととした。

学生の学習環境の充実化については、以下を実施した。

① 中規模の教室へのプロジェクター配置

② ICT教育推進のため電子黒板の導入

特定補助金獲得のための体制として、学長直轄のプロジェクトチーム（改革総合支援事業WG）を立ち上げ、獲得に向けて協議、各部署との調整の役割を担った。

4. 第4次中長期五カ年計画に基づき、アメニティー・キャンパスの段階的整備事業を進める。

景観に配慮し、出入口の渋滞緩和のための施策を検討する。

西原キャンパス移転後30年が経過し、学生の安心安全を最優先とするため、非構造部材劣化診断に基づき、体育館、チャペル、図書館等の高所照明器具を修繕、更新した。アメニティー・キャンパスの段階的整備は、大規模修繕工事と並行して実施する。

5. 新学科計画は、引き続き執行体制の確立と工程表の見直しを行い、事業の展開を進める。

県内の幼保連携に関する新たな制度改編や初等教育が抱える現状を勘案した場合、新学科設置に対する社会的要請は強まっており、設置に向けたあらゆる可能性を検討し、執行体制の確立と工程表の見直しを行いながら事業の展開を進める。

III. 教育・研究活動

【横断的重点事業】

- (1) 沖縄経済の成長を牽引する観光・航空業界についての学生の学びに柔軟に応えるため、短大英語科に観光・航空分野を新たに設ける。

沖縄経済の成長を牽引する観光・航空業界についての学生の学びに柔軟に応えるため、短大英語科に設置する科目を二つの分野（「国際観光ビジネス群」と「英語群」）に分け、体系的な教育課程の整備を行った。

2018年度は「国際観光ビジネス群」を意識して、航空ビジネス入門とエアラインサービスの科目を航空業界に精通している戸崎肇先生（客員教授）と愛甲香織先生を招き夏季集中講座として開講した。約40人の学生が受講し、実際の航空現場を訪問するなど、これまでにないより実践的な講義で知見を得ることができた。後期には「ホスピタリティ&ツーリズム」科目を開設し、ホテルや空港を見学し、沖縄の観光に関して実際の知識と英語を学ぶことができるようにした。

- (2) 国内協定締結校の拡充を図り相互の学生の学びの機会を提供し視野を広げる。

敬和学園大学（新潟県新発田市）との教育・学術交流協定を4月に締結した。

キリスト教主義の建学の理念に基づいて、相互理解を深め、教育・学術・文化の提携関係を推進することを目的としている。

- (3) 国際交流プログラムをとおした相互交流を推進し、異文化理解の質的実質化を図る。

ハワイ研修及び海外幼児教育研修先である、ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジから相互交流を目的に本学保育科への受け入れ態勢を整えようとしている。学生同士の交流に先立ち、5月に教員2名が本学を訪問し、視察と意見交換を行った。渡嘉敷島での宿泊研修（フレンドシップデー）に参加するとともに、学生との交流、保育園および幼稚園の見学など内容の濃いプログラムとなった。

【個別分野事業】

1. 沖縄キリスト教学院大学の取り組み

(1) 人文学部 英語コミュニケーション学科

① 高度な英語力育成の取り組み

外部指標である英検IBAを導入した。1年次の各学期に受検し、その結果分析をFDで議論した。今後、2年次の後期にも受検させ、英検IBAの結果を科目の成績にどの程度反映させるかを検討する。

② 休退学者数減少への取り組み

アドバイザー制度の充実を図るため、2018年度入学生から、1年次のフレッシュマン・セミナーに加え2年次の基礎ゼミナールを配置した。アドバイザーとの関係を強化するため、1年次の授業を担当する教員をアドバイザーとして配置した。関係強化と本来の目的である初年次教育（アカデミックスキルの獲得等）の効果の両立を果たすべく、成果の確認と検証を行う。

③ 教職協働の充実

フレッシュマン・セミナー、卒業基礎研究、卒業研究において、図書館・キャリア支援課との協働授業を行った。教務課との履修指導の協働も行った。

④ 新表彰制度導入によるディプロマポリシーの実質化

新表彰制度は次年度以降検討する。

⑤ カリキュラムと海外研修プログラムとの連動の強化

ハワイ研修とハワイアン・スタディーズの連携を行った。その結果、ハワイ研修参加者が増加し、より深い学びに学生を導くことができた。

- ⑥ 障がいのある学生の受け入れ態勢の整備
 重度の障がいのある学生が入学し、障がい学生支援規程を整備するとともに、以下の取り組みを実施した。
- ◆ 障がいのある学生への支援業務に携わる職員を学生課に配置した。
 - ◆ 学科において、非常勤講師を含む担当教員への「合理的配慮」に関する詳細な情報を提供。
 - ◆ 外部講師を招き、発達障がいを抱える学生への対応を学ぶFDを実施。キャリア支援課職員も参加し、意見交換を行った。
- (2) 大学院 異文化コミュニケーション学研究科
- ① ブランディングに取り組み、WEB版ニュース・レターの発刊等、広報を強化する。
 パンフレットの更新のみに留まった。広報について継続的に協議する。
 - ② 同時通訳や教職課程のプログラムに連続性を持たせるため、学部との連携を強化する。
 教職課程担当の教員を中心に、学部生向けのオリエンテーションを実施した。
 - ③ 英語教育領域を充実させ、現役英語教員のリカレント教育に取り組む。
 英語教育領域に多くの教員を割り当て、指導体制の充実を図った。

2. 沖縄キリスト教短期大学の取り組み

(1) 英語科

- ① カリキュラムの強化
 - ◆ 新科目を3クラス開講し、観光系科目の充実を図った。
 「エアラインサービス（夏期集中講座）」、「航空ビジネス入門（夏期集中講座）」、「ホスピタリティ&ツーリズム」を開講。3クラスとも40人を超える学生が受講した。
 - ◆ 習熟度別・少人数クラスを展開し、英語力の向上を図るため、3月にプレイメントテストを実施した。
 - ◆ 豊かな教養や基礎力を身につけることを目的に、「エアラインサービス」において、社会人マナーやおもてなしを学ぶ機会を提供した。社会人マナーを測定するテスト「G検定（グローバル人材ビジネス実務検定）」とタイアップし、受講した学生を含む13名が受験し合格した。
- ② 行事等を通じて意識向上を図る
 - ◆ 新入生対象に「短大オリエンテーション」を実施し、本学の建学の精神の理解を深めた。
 - (ア) イエスキリストとの出会い：大学の建学の精神について理解を深める
 - (イ) TOEIC IP テスト：現段階での英語運用能力の実力を測る
 - (ウ) 教養教育の在り方について理解を深める
 - ◆ 英語能力の上達度を測り、意識向上を図るため、TOEIC IP を入学時と2年次の7月に受検させた。
 2年次の平均点は、1年次の頃よりも79点上昇した。
 - ◆ 渡嘉敷島での宿泊を含む「English Camp」を5月に実施し、英語学習への意欲増進を図るとともに沖縄戦の歴史を再確認し、平和を担う者として、世界に奉仕することを確認した。
 初日：キャンパス内で実施。
 英語クイズや English Skit を通じて英語コミュニケーションの面白さや大切さを認識した。
 2～3日目：渡嘉敷島での宿泊研修を実施し、沖縄戦の歴史を再確認した。
 English Treasure Hunting では、英語を使って他学科の学生や教員と触れ合うことができた。
 - ◆ 6月の進路セミナーで就職・編入学・留学についての情報提供を行った。
 今後の進路に役立ったとの声が多く、早い段階から進路についての意識強化を図ることができた。
- ③ 入学前学習支援の充実
 - ◆ 各入試後に入学予定者を対象に Bridge Program を3回開催した。
 - 1回目：AO入試合格者対象（在学生の体験談等）
 - 2回目：AOと推薦入試対象（ノートテイキングの大切さ等）
 - 3回目：全新入学予定者対象（英語科カリキュラム説明とプレイメントテスト）
 - ◆ 新入生が早く大学での学びや90分授業に慣れるよう、3月に3日間の集中講座「Introduction to English Study」を開催した。

(2) 保育科

- ① 学生を中心とした子育て支援を体験的に学ぶ地域子育て支援実習を行った。
地域子育て支援実習の実践の場として「親子ふれあい事業 ワイワイプラザ in キリ短 2018」を開催した。保護者支援の実践も行い、学生にとって深い学びとなった。
10月 6日(土)「みんな集まれ!!ハッピーハロウィン」 参加者数:116人
10月13日(土)「おやこでワイワイ Let's ハロウィン」 参加者数:135人
10月27日(土)「おいでよキリ短の森へ 皆でワイワイハロウィンパーティー」 参加者数:103人
12月15日(土)「つくってあそぼ 親子ではしゃげ!ワイワイX'mas」 参加者数:94人
また、西原町保育協議連絡会と連携し「保護者支援について」の講話をいただいた。今後も、地域と連携しながら、子育て支援実習や保護者支援の実践の学びの場を作りたい。
- ② 保育の場を学ぶために保育所、施設にて保育ボランティア体験を行った。
実習前に保育園・幼稚園・認定こども園・施設を体験することは有意義であり、履修した学生は学びの深いものとなった。より多くの学生が体験できるよう、次年度から1年次の必修科目とする。
- ③ 養成校に係る情報を得るため、全国のセミナーなどに参加した。
全国保育士養成セミナーと九州ブロックセミナー熊本大会に参加した。保育士養成にかかる全国的な動向の把握、情報交換等を行った。

(3) 総合教育系

- ① 「建学の精神」の実効化:キリスト教平和教育の展開
 - ◆ 建学の精神の理解を図るための『建学の精神を学んで』(大学入学前教育課題報告集)を発行し、入試説明会で高校の先生方に配布した。
 - ◆ 学生・教職員を対象とした「平和研修ツアー」を継続実施した。
7月7日(土)に日本基督教団首里教会を訪問し、本学の建学のルーツを学んだ。
- ② 教養教育の計画(Plan)
 - ◆ 主任が筑波大学で実施された大学教育学会に参加し、得た情報を総合教育系の教員間でシェアした。
 - ◆ 2019年度に組織改編し、総合教育系の業務は「教養教育運営委員会」に移管する。
- ③ 教養教育の実効化(Do)
 - ◆ 教養教育の「学習成果」の実現のための授業の展開。
各授業で取り組んだ結果、学生による授業評価アンケートで概ね高数値を得た。
 - ◆ 「コア3科目」(キリスト教、表現技法、コンピュータ・リテラシー)の内容的充実。
担当者会(教養教育FD)を開催し、課題を共有した。

※外部講師を招いての特別講義の実施。

- ◆ 自然科学分野の教養教育の継続強化。
「科学リテラシー」で外部講師を招いた。
- ◆ 地域に開かれた「特別公開講座」の継続実施。
1月17日(木)に外部講師を招き、「健康と運動系」に関する特別公開講座を開催した。

④ 教養教育のアセスメント(Check)

- ◆ 「コア3科目」担当者連絡会議の実施による教育効果のアセスメントの実施。
前述のとおり、「コア3科目担当者会」を実施した。
- ◆ 系会議や系ワークショップ等における「学生による授業評価アンケート」のアセスメント、「シラバス」の点検と評価基準の策定。
総合教育系ワークショップ(9月20日)で「2017年度授業評価と課題」と題して実施した。

※これらアセスメントを今後の教育改善(Act)に反映させていく。

「教養教育のアセスメント・ポリシー」を策定した。2019年度以降で活用し、教育改善に繋げる。

3. FDの取り組み

(1) 沖縄キリスト教学院大学

① 学力の質保証の策定

◆ 高大連携に準じたアドミッション・ポリシーの策定

アドミッション・ポリシーを含む、大学機関レベルにおける「三つのポリシー」を策定した。第1章参照。

◆ 3つのポリシーに沿ったカリキュラムの見直し

FDワークショップ（3月）において、アセスメント・ポリシー及び学修成果の議論を行い、カリキュラムの問題点を共有し、カリキュラムの見直しへ向けて、カリキュラムツリー作成の合意を図った。

② 特別支援など、多様なバックグラウンドを持った学生の対応へ向けた体制作り

FDワークショップにおいて、特別支援の専門家を招いて理解を深め、体制作りに向けた議論を行った。

③ ハワイ研修とハワイアン・スタディーズの連携の教育実践報告会を実施

3月の学科会議において、担当者である崎原千尋講師から教育実践報告を受けた。

(2) 沖縄キリスト教短期大学

① 学力の質保証の策定

● 学習成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）の策定（評価基準策定の研修会）

短大ワークショップ（9月28日開催）において、機関レベル・学科レベルの同ポリシーの素案を提出し、検討した。教学マネジメント委員会、大学運営協議会、教授会を経て策定した。

● 前年度行った「ティーチング・アワード」の検証

上記アセスメント・ポリシーの作成が緊急課題であり、本件に集中した結果、「ティーチング・アワード」の検証は、次年度へ持ち越すこととなった。

② 短大教育の発展のための協議

● 短大全体の教育の現状と課題を見据えつつ、今後の短大教育発展のために意見交換を行う。

短大ワークショップ時に、SWOT分析（特にSとW）を実施し、本学の強みと弱さについて分析した上で、意見を交換した。

4. 競争的外部資金獲得への取り組み

(1) 私学助成

● 私立大学等改革総合支援事業を始め、各種特別補助金の獲得に向け、関係部署と連携する。

私立大学等改革総合支援事業獲得に向け全学的に取り組んだが、2018年度は設問に多くの新しい要素が追加され、申請に至らなかった。他の各種特別補助項目において補助申請を行った。

(2) 科学研究費補助金

● 研究計画調書の構成等の詳細な情報提供を行い、申請件数増加を促すための支援を実施する。

2018年度の実績は「2019年度科学研究費助成事業」への応募件数2件、「科学研究費助成事業・分担研究」継続が3件である。応募及び分担研究ともに昨年より1件増加したが、依然低い水準である。

2019年度は例年、琉球大学で開催される「科研費説明会」の周知を徹底し、特に若手研究者（准教授以下）を中心に科研費への応募を促したい。

5. 図書館の取り組み

(1) 学生の学習向上のための授業支援を行う。

① 文献検索セミナーの開催

図書館司書が講師となり、図書館での資料検索方法・データベース利用方法等についてPCコーナーを活用し実施した。初級・中級・上級と段階的に習得できるよう支援した。

② 図書館ツアー

全新入生に対して、小グループ形式で図書館利用に関する説明を行い、その後実際に図書館内を案内した。また『1年次終了までに読みたい図書 四大：100冊（短大：150冊）』のリストと読書記録用紙を配布し、図書館利用を促した。

③ ビブリオバトル

授業との連携を強化し、学生が本と出合える機会の増加を図った。

④ 絵本読み聞かせ講座

保育所実習Ⅰの実習前である5月に開催し、実習先で読み聞かせの技能が活用できるよう計画・実施した。

(2) 県内唯一の「キリスト教系大学」の役目として、キリスト教関連資料の収集を積極的に行った。

(3) 学生支援部との連携による「春のキャリアフェア」「秋のキャリア&留学フェア」を継続して開催した。

(4) 海外データベースに特化した講習会の開催については、「文献検索セミナー」との内容重複と参加希望者の減少により開催を見送った。

(5) 補助金を活用した学内ワークスタディ学生を積極的に採用した。図書館業務を通じて、職業意識および職業観を育てられるよう指導に気を配った。経済的事情を持つ学生の支援として継続を検討する。

(6) ラーニングコモンズとしての活用を目指し、総合的な自主学習のための環境を確保した。グループ学習や小規模の討論会が開ける環境として利用された。

(7) 図書館講演会を開催した。(1月26日(土))

演題：「うちの黄金言葉(くがにくとば)」

講師：座間味宗治 氏 (臨床心理士 NPO法人沖縄県沖縄語普及協議会 前会長)

6. キリスト教・平和プログラム

(1) 宗教部の取り組み

① 「月曜礼拝」をはじめ、前後期のキリスト教週間、キリスト教講演会、サマー聖書キャンプ、クリスマス礼拝・祝会、建学の精神ワークショップ、沖縄・アジア・フレンドシップアワー等を実施した。これにより、「キリスト教・平和・沖縄」を三本柱とする本学の建学の精神を基盤として、「他者に仕え」「平和を実現する」人材育成に寄与した。

② 学生宗教委員の協力と創意による行事を実施するため、新メンバー募集に力を入れた。

③ 各行事やキリスト教活動をホームページ、フェイスブック等のSNSを活用し、周知を図った。

④ ニュース・レターを発行し、学内外へPRを行った。

⑤ 宗教部長による「全国大学チャプレン会」及び「日本キリスト教教育学会」への出席を通しての他大学のキリスト教教育担当者との学術交流・情報交換のみならず、地域教会の青少年キャンプに参加交流し、本学のキリスト教教育の広報を行った。

⑥ 「慰霊の日」を覚えて校内放送による全校祈禱の時を持った。

(2) 沖縄キリスト教平和総合研究所(2018年4月改称)の取り組み

① 公開講座

【主催】

◆ 特別講演会：6月24日(日)

「平和をつくる者として～戦争被害者・加害者ふたつの視線で今を見る～」

講師：安海和宣氏(東京ビサイドチャーチ牧師)

◆ 連続講座：7月24日(火)

「青木恵哉と愛楽園」 講師：森川恭剛氏(琉球大学教授)

◆ 連続講座：9月18日(火)19:00~20:30

「米軍と沖縄の教会」 講師：一色哲氏(帝京科学大学教授)

【共催】

◆ 討論を交えた講演会：8月16日(木)

「国民主権と天皇」 講師：小林 武 氏(弁護士) 信教の自由実行委員会と共催

- ◆ 沖縄での聖書教育：9月30日(日)
発題者：運天康正氏、平良修氏、饒平名長秀氏 沖縄の教会史を学ぶ会と共催
- ◆ 特別講演会：10月26日(金) 沖縄YWCAと共催
「パレスチナの現状と世界の課題」 講師：ダニー・ネフセタイ氏
- ◆ 信教の自由を守る日集会：2月11日(月)
「沖縄と天皇制」～その歴史と代替わり～ 講師：小林武氏 信教の自由実行委員会と共催
- ② 仲里朝章文庫の一般公開作業
ボランティアの協力と研究所事務職員による業務としてPDF版を製本作業進行中である。
- ③ 9条世界宗教者会議参加
第6回 9条世界宗教者会議に参加した。
日程：6月13日(水)～15日(金)
場所：広島市、広島平和記念公園、国際会議場
参加者：内間清晴平和総合研究所長、金井創コーディネーター
内容：9条世界宗教者会議は12カ国、47団体、187人の参加を得て開催された。
各国からの発題、報告（「海外から見た憲法9条」「アジアから見た憲法9条」「朝鮮半島をめぐる情勢」「沖縄・岩国 軍事基地をめぐる状況」等）があり、沖縄の基地の現状について金井コーディネーターが報告した。
- ④ 学生活動
 - 県外学校の修学旅行ガイド
2月6日(水) 近江兄弟社中学修学旅行ガイドを実施し、学生5人が参加した。
 - 「沖縄 長崎 広島 から平和を考える学び合い」
8月20日(月)～23日(木) 開催
西原町の協力を得て現地研修のためにマイクロバスを提供していただいた。
参加人数：本学3、沖縄大学1、沖縄国際大学1、西南学院大学8、広島女学院大学3、国際基督教大学4。

7. 国際交流・海外プログラム・グローバル化の取り組み

(1) 人文学部 英語コミュニケーション学科

- ① ハワイ研修とカリキュラムの連動の強化（科目「ハワイアン・スタディーズ」の導入）
科目「ハワイアン・スタディーズ」を導入し、ハワイ研修の事前教育として位置付けた。
科目担当者が、研修の引率者、研修プログラム改善の担当者になった結果、参加者数が増加し、研修プログラム改善の話し合いを開始することができた。
- ② 台湾研修の事前事後研究となる科目設置の検討
夏のFDで、中国語Ⅲ・Ⅳを設置し、台湾研修の事前事後学習とする案や、事前学習科目の設置などについての議論を開始した。今後、議論を詰めていく。

(2) 英語科

- ① 海外研修
8月12日(月)～25日(土)の日程で実施した。 (4) 国際平和文化交流センターを参照。
- ② 台湾研修とハワイ研修の充実を図る。
台湾研修先の長栄大学に語学センターが設立され、語学センターが主体となってプログラムを運営することになった。これまではアシスタントのヘルパーが日本語で支援していたが、今回から英語を専攻している台湾の大学生がアシスタントに就き、より英語漬けの台湾研修が実現できた。

(3) 保育科

カウアイコミュニティカレッジとの受け入れプログラムを構築し、内容充実を図る。
カウアイコミュニティカレッジより保育科への学生の研修受け入れの要請があり、教員2名が本学を訪れ、プログラムに参加した。本科学生との交流、保育園および幼稚園の見学、フレンドシップデー（渡嘉敷島）への参加など内容の濃いプログラムとなった。

(4) 国際平和文化交流センター

- ① 「ハワイ研修」「海外幼児教育研修」の更なる充実を図るためプログラムの見直しに着手する。他部署と連携し、事前事後の学習体制を強化、学生の視野を広げ、学習意欲の向上を図る。

2月11日(月)～25日(月)の日程で実施した。

- ◆ 「ハワイ研修」 参加者 11 人(英語科 6 人、英語コミュニケーション学科 5 人)
- ◆ 「海外幼児教育研修」参加者 13 人(保育科 13 人)

研修に備え、各学科と連携した各種ミーティング・説明会等を複数回実施した。事前学習については、授業「ハワイアン・スタディーズ」を中心に取り組む形式とし、より綿密な準備が成されるよう整えた。現地のプログラムでは、英語での特設授業をはじめ、タロイモ栽培やレイ作り、沖縄県人系移民との交流等、体験型学習を充実させた。英コミ・英語科対象のプログラムとして、リゾートホテル等の施設見学、ホスピタリティの講義をとおり、ハワイと沖縄の観光産業の比較ができた。保育科対象のプログラムでは、ハワイ語のみで授業を展開する幼児教育施設等の見学・交流があり、海外の幼児教育に直に触れ、見識を深めた。

- ② 英語で中国語や中華文化を学び、現地の人とも交流できる長栄大学での「台湾研修」を継続実施する。
8月12日(月)～25日(土)の日程で実施した。

参加者 14 人(英語科 10 人 英語コミュニケーション学科 4 人)

英語科と連携し、事前学習会や各種ミーティングを実施し、研修に備えた。研修中における中国語学、台湾文化等の授業で使用される言語は英語であり、本研修の特徴である。更に沖縄の歴史文化を英語で発表するプログラムもあり、参加学生は実践的な英語力を磨くことができた。また、現地学生がボランティアとして参加学生をサポートし、現地学生の家にもホームステイする機会もあり、友情の深まる国際交流が達成された。加えて、台湾各地の施設見学も行程として盛り込まれ、多角的に台湾を学ぶ機会となり、総じて充実した内容となった。

- ③ 海外留学の個別カウンセリングや奨学金説明を積極的に行い、学生の留学に対する意識改革を図る。留学前オリエンテーションを充実させ、学生が主体的に留学先で学ぶことができるように支援する。今年度の留学相談件数はのべ 131 件となった。留学相談の段階から、学生と密にコミュニケーションを図り、留学の目的を明らかにし、留学後の進路も視野に入れ、計画的で質の高い留学が実現できるよう、丁寧な指導を行った。加えて、留学先への入学手続き、ビザ申請に関しても、助言、補助を行った。また、海外留学に関するセミナーやランチ会を適宜実施した。

◆ 留学セミナー

2 回実施した。 参加人数 4 月 : 55 人、10 月 : 9 人

学生による留学体験談や学内留学奨学金紹介を中心に、質の高い留学を達成するよう啓発。留学体験談に加え、海外大学の留学手続きに係る情報収集の方法についてレクチャーした。

◆ 留学経験者とのランチ会

留学経験者と相談者の情報交換、交流の場として設定。

4 月に規模の大きいランチ会を実施し、25 人が参加した。希望に応じプチランチ会を開催した。

◆ 進路セミナー

6 月に実施。1 年次学生を対象に、留学経験と就職の関連性についてレクチャーを行った。

◆ オープンキャンパス

6 月 2 日(第 1 回)、6 月 27 日(第 2 回)に高校生等を対象として実施。

本学の海外留学・海外研修、奨学金制度について紹介した。

第 1 回は 23 人、第 2 回は 10 人の参加があった。

◆ 出発直前オリエンテーション

2 回実施した。 参加人数 8 月 : 7 人、2 月 : 3 人

学内留学奨学生を中心に、留学生としての心構えや各種事務連絡に加え、海外危機管理についても注意を促し、外務省管轄の海外滞在邦人向けの安全管理システム(「在留届」、「たびレジ」)等の登録を案内した。

◆ 学内留学奨学金

「正規留学派遣奨学金」は、4 人の応募があり、2 人が採用された。

「在学留学特別奨学金」の採用者数は年間 16 人となり、前年比 2 人増加した。

- ④ 「ix-国際交流友の会」の活性化：「沖縄の歴史文化学習会」をはじめ、学内・学外の国際的行事を企画・実施し、外国人留学生と日本人学生との交流を深化させる。

「ix-国際交流友の会（以下 ix）」活動では、以下のとおり国際交流イベントを実施した。

- ◆ 新入生ランチ会
4月に実施し、13人が参加した。「ix」活動について新入生対象に紹介した。
- ◆ カナダ人青年との交流会
セブンスデーアドベンチスト教会のカナダ人青年10人が本学を訪問し、学生43人と国際交流の機会をもった。
- ◆ 沖縄の歴史文化学習会
7月に実施し、14人が参加した。
昨年度に引き続き、福州園や首里城公園等を訪問するフィールドワークとした。
沖縄の歴史と文化に触れることで、沖縄を世界に発信するための知識を学ぶとともに、外国人留学生と日本人学生との交流を深めた。
事前学習会を2回実施し、訪問先施設の基礎知識を学ぶ機会とした。
- ◆ 留学生親善交流会
12月に実施し、20人が参加した。
「沖縄地域留学生推進協議会」主催の事業で、県内の留学生等が参加する大規模な交流会。
今後は一般学生対象で「沖縄で国際交流を体験しよう」という方針のもと、引き続き運営する。学内イベントの企画実施のみならず、学外の国際交流イベントへの積極的な送り出しを通じ、学生が国際感覚を磨ける機会を提供する。

8. 学生募集・学生支援

（1）学生募集

① 入試課

- ◆ オープンキャンパス
今年度の参加者数は514人（前年度：737人）であった。
3回の開催を計画していたが、6、7月が台風のため時間短縮や中止となった。
代替として10月にミニオープンキャンパス（推薦入試受験生のための対策講座）を実施した。
新たな試みとして、留学経験者との懇談（留学セミナーとの連携）・保護者向けに大学紹介や「学生生活とアルバイト」のプログラムを開催した。
英語コミュニケーション学科・英語科共催で行う、Meet Your Teachers はネイティブの先生と気軽に会話できる点が魅力で、毎年人気のコンテンツである。（英語系参加者約7割が参加している。）
- ◆ 高校内説明会、業者主催ガイダンス
高校内説明会では約300人、業者主催ガイダンスでは約900人の高校生が本学に興味を持ってくれた。
本学に興味・関心を持つ生徒は、コンベンションセンターなどの学外会場や高校内での開催に複数回参加している。入試の内容だけでなく、各教員の担当科目を体験できることで、広く深く、本学について知ってもらえるよう工夫を凝らした。

② 大学院

学部生にセグメントを絞った広報戦略の一環として、オリエンテーションを実施した。
学部生向けの大学院主催イベントを次年度に向けて企画した。

（2）学生支援

- ① 学生相談の体制を強化する。
奨学金、編入学、留学相談は、学生の昼休み時間にも対応できるように職員の配置を調整した。
- ② 「障がい学生支援 基本方針」に基づいた支援体制の確立。
 - ◆ 関係各部署が連携して、学生が安全かつ円滑な学生生活を受けられるように努めた。
 - ◆ 授業については、教員、教務課と連携し授業の準備、教室の選択に配慮し、また学生ボランティアを中心にノートテークでサポートした。

- ◆ 生活面は、食事サポートは女性専任事務職員が持ち回りで対応し、トイレサポートは男性専任事務職員がシフト制で対応した。
- ③ 学内奨学金充実のため 新たな給付型奨学金創設を検討する。
次年度へ持ち越し、引き続き検討する。
- ④ 編入学情報の充実、編入学試験への対策を強化する。
個別相談の徹底が奏功し、編入学者数は前年12人→17人と増加した。英語科は12人すべて県内、保育科は5人のうち県外に3人進学した。

(3) 就職・キャリア支援

学生一人ひとりの進路希望に対し『個別支援』を行い、以下のとおり実施した。

- ① 個別相談・個別支援
- ② 就活パーソナルメニュー相談会（2017年度より）
四大3年次対象に11月開催。就活や進路について個人面談を88人に実施した。
- ③ 進路セミナー（6月）
新入生対象。大学4年間、短大2年間の学生生活を見据え、進路について考える。
学科ごとに卒業生によるパネルディスカッションを実施した。
- ④ 就活スタートアップセミナー
英語科1年次（7月）、保育科2年次（4月）対象。就活スケジュール・準備の確認を行った。
- ⑤ キャリア&アカデミックプランニング講座（2017年度より）
四大3年次対象、10月実施。就活と学修の両立を目指し85人が受講した。
卒業後の社会的・職業的自立に必要な能力を在学中に育むための気づきとなる講座として、「キャリアプラン表」の作成や、卒業研究スケジュールと重ねた就職活動の流れの確認、「社会人基礎力」の解説、就職内定学生によるパネルディスカッションを実施した。
- ⑥ キャリア・レッスン（2018年度 新規事業）
短大英語科2年次対象。英語科新規選択科目として前期開講し、36人が受講した。
社会で求められる人になるために、社会人に必要な知識やスキルを学び実践できるようになることが目標に、担当教員とキャリア支援課が15コマ（週）のプログラムを実施した。
- ⑦ 就職ガイダンス（Tcafe）
少人数グループ向けに実施。「業界研究講座」「エントリーシート・履歴書対策講座」「キリ学・キリ短生の英語力&コミュニケーション力を活かせる業界とは?」「内定者の話を聞こう」など全32回開催し、就活準備を支援した。
- ⑧ 就職体験☆合宿
四大3年次、短大1年次対象。1泊2日の合宿を12月に実施。28人（四大17人、短大11人）が参加。企業4社の協力により、学生が自信を持って今後の就職活動に臨むことができるよう、業界研究や就活イベント（説明会、履歴書・ES作成、筆記試験、集団面接、グループディスカッション）を体験した。
- ⑨ 業界研究 cafe
企業人事担当者と気軽に情報交換ができる場として、4回開催した。
企業7社、学生61人（四大34人、短大12人）が参加した。
- ⑩ 学内企業説明会の開催
 - (ア) 学内企業説明会/就職説明会
234人（四大57人、短大177人）が参加した。（参加企業24、参加施設等45）
 - (イ) マッチングCafe
就活中の学生対象。採用活動中の企業と学内小規模合同企業説明会を1回（10月）開催した。
参加企業2社。14人（四大4人、短大10人）が参加した。
- ⑪ 各種資格/試験対策講座の開講
 - (ア) 英検対策講座
2級（年2回）：29人（四大12人、短大17人）、
準1級（年3回）：28人（四大23人、短大：英語科4人、保育科1人）が受講した。
 - (イ) TOEIC対策講座（年1回）
25人（四大21人、短大4人）が受講した。

※資格取得奨励金

英検、TOEICを含め英語系資格取得者のべ40人（四大25人、短大：英語科12人、保育科3人）に対し給付した。

（ウ）日本語検定3級対策講座（年2回）

24人（四大16人、短大8人）が受講した。3級認定者は、四大5人、短大1人であった。

⑫ 採用試験対策

（ア）公務員・SPI試験対策講座（年1回）

13人（四大1人、短大12人）が受講。

（イ）公務員採用試験（保育士・幼稚園教諭専門試験）対策講座

1次対策は年4日間。保育科学生4人、卒業生7人が受講した。

2次対策は年3日間。保育科学生3人、卒業生2人が受講した。

（ウ）一般常識模擬試験

四大「キャリア開発演習」、短大「キャリアガイダンス」の授業やTcafe等で一般常識模擬試験を実施し、42人（四大27人、短大15人）が受験した。

（エ）SPI模擬試験

短大「文系学生のための基礎数学演習」の授業やTcafe等でSPI模擬試験を実施し、64人（四大6人、短大58人）が受験した。

⑬ 講義との連携

四大「キャリア開発演習」、短大「フレッシュマン・セミナー」、「文系学生のための基礎数学演習」と連携し、企業研究や模擬試験等を実施した。

⑭ 保護者向け就職情報の提供

就職ガイダンス：入学式後、新入生の保護者向けに実施。

保護者向け就活セミナー：11月の大学祭に合わせ実施。保護者33人が参加した。

就職状況及び支援内容、就職スケジュール等の情報を提供し、内定者報告会を実施した。

⑮ 県外就職促進事業

県外就職を目指す学生の経済的負担の軽減を目的とした県外就職促進事業（助成金）は、30人（四大20人、短大10人）が利用した。

<就職・キャリア支援状況総括>

全学科で就職内定率が9割を超え、引き続き好調を維持している。特に保育科は、就職内定率が高水準を維持し、正規雇用率が6割を超えるなど大幅に改善されている。ゼミや授業と連携した講義で就活を意識付けたことで就職希望率が増加した。また、電話や面談による丁寧な個別指導・個別密着型支援を行うことで、キャリア支援課における相談体制が認知された。県派遣の専任コーディネーターと連携した相談体制を確立し、在学中および卒業後のライフデザインを共に考える居場所（人）として、キャリア支援課が学生に認識された。

表1.就職状況（2019年5月1日現在）（）内は2017年度

	就職内定率	就職希望率	進路未定率
英語コミュニケーション学科	91.0% (96.6%)	80.4% (73.4%)	0% (0%)
英語科	91.3% (93.5%)	54.8% (55.4%)	0% (0%)
保育科	98.2% (97.8%)	93.4% (89.1%)	0% (0%)
(短大全体)	96.2% (96.3%)	77.6% (73.9%)	0% (0%)

※正規雇用率：英コミ学科 90.1%（前年 80.6%）、英語科 73.8%（前年 74.4%）、保育科 64.9%（前年 39.8%）

表2.資格取得奨励金給付実績（各レベル1回のみ申請可能）（）内は2017年度

※のべ人数

支給対象資格	大学・大学院	短大	合計
実用英語技能検定 1 級	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
準 1 級	4人(10人)	0人(0人)	4人(10人)
2 級	4人(20人)	10人(17人)	14人(37人)
TOEIC 900点以上	0人(1人)	2人(1人)	2人(2人)
740 (700) 点以上	7人(14人)	2人(3人)	9人(17人)
600点以上	9人(8人)	1人(1人)	10人(9人)
500点以上	1人(2人)	0人(3人)	1人(5人)
TOEFL-CBT50-253点 or PBT470-610点以上	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
スコアUP300点以上 (2018廃止)	0人(2人)	0人(2人)	0人(5人)
スコアUP200点以上 (2018廃止)	0人(7人)	0人(3人)	0人(10人)
スコアUP100点以上 (2018廃止)	0人(8人)	0人(0人)	0人(8人)
合 計	25人(73人)	15人(30人)	40人(103人)

9. 社会・地域貢献

(1) 西原町地域連携事業

「西原町と本学院との包括連携協力に基づく意見交換会」を開催、本学から学長を含め7人、西原町側は町長、副町長、教育長など8人が参加した。西原町より要望のあった「西原町の抱える課題（地域振興）」について意見交換を行った。その後も課題ごとに分かれ継続して意見交換を行い課題解決に取り組んだ。2019年度も継続して「西原町の抱える課題（地域振興）」について、取り組むと同時に地域社会の人材育成に寄与すべくリカレント教育を推進する。

(2) 公開講座

本学の教育資産を活用し、社会及び地域のニーズに応えるべく、学びやすい講座を提供する。

① 同時通訳集中講座

本学の特徴的な取り組みである同時通訳集中講座 を8月に開催した。

また、その中で「特別講演」を開催した。

演題： アイルランドの反戦活動家たち～巨大な兵器製造産業に戦いを挑んだ物語～

講師： Michael Bradley（沖縄キリスト教短期大学教授）

② 公開講座

◆ 前期、後期はともに各2講座を開催した。のべ69人が受講した。

◆ 総合教育系の特別公開講座を1月に実施した。

③ 教員免許状更新講習

夏季休暇期間の8月に講座を開講し、のべ1,048人が受講した。

○実施期間： 8月4日（土）～11日（土）

○講習数：＜短大＞必修領域2講習、選択必修領域4講習、選択領域15講習⇒計21講習

＜四大＞選択領域3講習⇒計3講習

○受講人数：＜短大＞必修領域238人、選択必修領域210人、選択領域589人⇒計1,037人

＜四大＞選択領域11人⇒計11人

(3) 高大連携教育等

① 西原高校との協定を継続実施する。

連携教育協定に基づき、前期保育科専門科目「手話Ⅰ（月曜5時限目）」を2人、後期保育科専門科目「手話Ⅱ（月曜5時限目）」を2人が受講した。

② 近隣他校との協定締結について検討する。

新たな協定締結には至らなかった。

③ 「高校生への学び応援プログラム」を継続実施する。

知念高校で、英語コミュニケーション学科の玉城直美准教授と卒業生を含む学生が、ブラックバイトについての講座を行った（1月17日）。学生がアルバイトでの実体験や実話を基にした寸劇を披露し、ブラックバイトの事例と改善方法についてアドバイスを行った。

10. 施設整備・修繕計画

- ◆ 学生・教職員の安全確保のため、北駐車場内一部に、車両及び歩行者対象のすべり止め工事を実施した。
- ◆ 体育館・チャペル・図書館内の老朽化した高所照明器具更新工事を実施した（LED化）。
- ◆ 電気設備についても経年による事故を防ぐため、高圧引き込みケーブルの更新工事を実施した。
- ◆ 学生満足度を高めるための施設整備については、現状把握のための建物劣化調査の実施を次年度に向けて検討中である。

11. 管理運営

（１）SDの取り組み

職員の能力及び資質を向上させるため、スタッフ・ディベロップメント（SD）に関する実施方針に基づき、実施した。12回実施し、のべ377人の教職員が参加した。

	開催日	内 容
1	4/4(水)	新入職員オリエンテーション
2	4/11(水)	建学の精神勉強会
3	4/26(木)	建学の精神ワークショップ
4	5/14(月)	3つのポリシー勉強会（四大）
5	5/21(月)	3つのポリシー勉強会（短大）
6	6/4(月)	経営・財務状況の把握・分析等についてのSD 経営・財務状況の説明会
7	7/9(月)	障害のある学生の修学支援
8	7/23(月)	補助金獲得に向けて
9	8/2(木)	グローバルSD（国際平和文化交流センター）
10	8/21(火)	教職協働ワークショップ
11	11/15(木)	県内私大協共同SD研修（沖縄国際大学で開催）
12	2/21(木)	教員のためのICT教育研修会

（２）財務計画

第4次中長期五カ年計画（2017～2021年度）に基づき、特定資産積立を実行した。

- ◆ 経常収支差額は、黒字幅 3.6%を確保した。
- ◆ 減価償却引当特定資産(建物)は、積立率目標値(2021年度)15%に対し 12.3%を積み立てた。
- ◆ 退職給与引当特定資産は、積立率目標値(2021年度)50%に対し 35.7%を積み立てた。

（３）リスクマネジメントへの対応

① 防災・防犯対策

- ◆ 11月に学生・教職員を対象に地震発生を想定した対応行動及び避難訓練を実施した
- ◆ 総務課職員と守衛による校舎全体、特に校舎屋上、クラブ室、ピアノ練習室等（個室）の巡回を強化し不審者等の早期発見、事件等の未然防止に努めた。また、休日、夜間等については、守衛の巡回回数等を多くするなど安全対策の強化を行った
- ◆ 守衛による立哨、交通誘導を定期的に行い学生の交通事故防止に努めた。

② ハラスメント対策

- ハラスメントを起こさない職場づくりのための啓発活動を中心に全学SDとして取り組む。
- 学生に対して、相談窓口の周知徹底を図り、ハラスメントの防止、解決に取り組む。

ハラスメント防止のためのSDを重点項目として掲げ、8月に開催した教職協働SDの中のメインテーマとして、「総合的なハラスメント対策について」と題し、沖縄労働局より講師を招き、SDを実施した。

③ 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ委員会の決定により、全教職員が参加する「教職協働ワークショップ（8月21日開催）」

のプログラムの一部として「情報セキュリティセミナー」を開催し、IPA（情報処理推進機構）が公開している「情報セキュリティ 10 大脅威 2018」に基づき、現時点で注目しておきたい脅威や懸念等について理解を深めた。

（４）外部評価の導入

外部評価の実施に向けて学内で検討を行った。2019 年度は地域に根差す大学としての使命を果たすべく、近隣自治体、地元高校、企業等の協力得て、教育の質保証に関する外部評価委員会を開催する。

12. 学習支援センターの取り組み

各学科から選任された教員による学生への個別指導を継続するとともに、新たに学生チューター制度を導入し、一定の成果をあげることができた。

（１）学生チューター制度

- ◆ 当初は、英語系のチューターのみで、5人体制（英コミ4年次4人、保育科2年次1人）でスタートした。後期は、英語系チューター4人（英コミ4年次1人、英コミ3年次1人、英コミ1年次1人、保育科2年次1人）とピアノ系1人（保育科1年次1人）となり、幅が広がった。
- ◆ 学習サポートを受けた学生は、のべ283人となり、前年比50人増となった。更なる効果的な運営により、利用者の増加を期待したい。
- ◆ チューターミーティングを毎週開催し、効果的なサポートの方法やLSCの周知方法などについて話し合った。議事録作成もチューターが担当した。
- ◆ グーグルなどのアプリを活用して、チューター同士の連絡や、出勤の管理、給与計算などを行い、円滑な運用がなされている。

（２）動画コンテンツの活用

- ◆ グーグルのアプリを活用し、ハワイ研修へ行く学生のための個人レッスンや、英語の学習法についてYouTube動画の配信等を実施した。
- ◆ 目標であった動画コンテンツの開発は、動画作成のスキルやクラスと連携しての視聴回数増加のシステムが未構築等の理由から次年度以降に検討する。

13. IRの取り組み

大学運営の戦略性の構築に向けて、学生生活実態調査及び授業改善アンケート結果等、教務関連のデータや学生像把握に向けたアンケートやデータを分析し報告書を作成した。また、既存のアンケートについて、実施目的の明確化及び調査の内容を精査して効率化し、集計、分析の結果が授業改善、学生支援等に活用されるよう精査し、改善案を提案した。

学内のデータやアンケートの実施状況を把握するため、各課への聞き取り調査を実施した。

第4章 財務の概要

1. 決算の概要

① 貸借対照表

「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態を明らかにすることを目的としている。資産、負債の内容を表し、純資産(資産－負債)及び基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状況を繰越収支差額として表示している。

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	3,312,847	3,317,482	△ 4,635
有形固定資産	2,454,344	2,532,347	△ 78,003 ※1
特定資産	851,000	781,000	70,000 ※2
その他の固定資産	7,503	4,135	3,367 ※3
流動資産	1,093,582	1,123,026	△ 29,445 ※4
資産の部合計	4,406,429	4,440,509	△ 34,080
固定負債	225,157	229,739	△ 4,582 ※5
流動負債	354,254	418,889	△ 64,635 ※6
負債の部合計	579,411	648,628	△ 69,217
基本金	4,456,111	4,417,952	38,159 ※7
繰越収支差額	△ 629,093	△ 626,072	△ 3,022 ※8
純資産の部合計	3,827,018	3,791,880	35,137
負債及び純資産の部合計	4,406,429	4,440,509	△ 34,080

【貸借対照表の解説】

- ※1 有形固定資産(土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両)
照明器具増設、駐車場滑り止め、PC・プロジェクター更新等を行った。
前年度より減少したのは、減価償却によるものである。
- ※2 特定資産(第2号基本金、第3号基本金、退職給与、大学拡充、減価償却等の引当特定資産)
各種引当特定資産への繰入により増加した。
- ※3 その他の固定資産(電話加入権、ソフトウェア、預託金)
学務システム等の更新により、ソフトウェアが増加した。
- ※4 流動資産(現金預金、未収入金、販売用品、短期貸付金、前払金)
前年度より減少したのは、特定資産への繰入によるものである。
- ※5 固定負債(長期未払金、退職給与引当金)
- ※6 流動負債(短期借入金、未払金、前受金、預り金)
前年度より減少したのは、主に、短期借入金の2018年度完済によるものである。
- ※7 基本金(第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金、第4号基本金)
建物に係る借入金返済、車両リース未払金支出の組入れ等により、第1号基本金が増加した。
- ※8 繰越収支差額(基本金に対する純資産の過不足状況)
本年度末の過不足状況は、△629,093千円である。

② 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の1年間のすべての収入と支出の内容を表すと共に、当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにすることを目的としている。

(単位: 千円)

収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
学生生徒等納付金収入	724,295	722,013	2,282
手数料収入	14,220	13,489	731
寄付金収入	23,000	27,560	△ 4,560
補助金収入	125,100	110,789	14,311
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	9,726	9,111	615
受取利息・配当金収入	3,540	3,304	236
雑収入	14,210	20,875	△ 6,665
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	371,627	323,988	47,640
その他の収入	7,699	8,040	△ 341
資金収入調整勘定	△ 354,706	△ 359,615	4,909
前年度繰越支払資金	1,114,675	1,114,675	
収入の部合計	2,053,385	1,994,229	59,156

1年間の
すべての収入

支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
人件費支出	577,403	568,595	8,808
教育研究経費支出	192,941	172,871	20,070
管理経費支出	46,067	41,774	4,293
借入金等利息支出	274	273	1
借入金等返済支出	36,000	36,000	0
施設関係支出	1,650	845	805
設備関係支出	30,817	15,536	15,281
資産運用支出	70,000	70,000	0
その他の支出	29,574	23,686	5,888
〔予備費〕	5,000		5,000
資金支出調整勘定	△ 15,236	△ 20,975	5,739
翌年度繰越支払資金	1,078,896	1,085,624	△ 6,728
支出の部合計	2,053,385	1,994,229	59,156

1年間の
すべての支出

支払資金
(現金預金)の
顛末

【資金収支計算書の解説】

収入の部

- ※1 学生生徒等納付金収入(授業料、入学金、実験実習料、教育充実資金等)
海外研修参加者が見込数より減少した為、実験実習料が減少した。
- ※2 手数料収入(入学検定料、試験料、照明手数料、在籍料、その他の手数料等)
- ※3 寄付金収入(一般寄付金、特別寄付金(用途指定のある寄付金))
創立60周年記念事業に係る寄付金が見込額より増加した。
- ※4 補助金収入(国庫補助金、地方公共団体補助金等)
日本私立学校振興・共済事業団による補助金が見込額より減少した。
- ※5 資産売却収入(固定資産等の売却等)
- ※6 付随事業・収益事業収入(補助活動、免許更新、公開講座、受託事業等教育活動に付随する事業)
- ※7 受取利息・配当金収入(特定資産運用、預金利息等)
- ※8 雑収入(施設設備利用料、退職金財団交付金、図書値引額、その他の雑収入等)
退職者が見込数より増加した為、私立退職金財団交付金収入が増加した。
- ※9 借入金等収入
- ※10 前受金収入(入学生及び在學生に係る翌年度分の納付金等)
- ※11 その他の収入(特定資産取崩、前期末未収入金、貸付金回収、預り金等)
- ※12 資金収入調整勘定(期末未収入金、前期末前受金)
- ※13 前年度繰越支払資金(当該会計年度期首における支払資金(現預金)の残高)

支出の部

- ※14 人件費支出(教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金等)
教員人件費及び職員人件費が見込額より減少した。
- ※15 教育研究経費支出(教育研究に係る支出)
教育研究経費の予算差異は、主に旅費交通費、奨学金、印刷製本費、修繕費、報酬委託手数料、海外研修費等の支出に係る執行残である。
- ※16 管理経費支出(学生募集に係る経費等、教育研究経費以外に係る支出)
管理経費の予算差異は、主に旅費交通費、報酬委託手数料等の支出に係る執行残である。
- ※17 借入金等利息支出
- ※18 借入金等返済支出
- ※19 施設関係支出(土地、建物、構築物、建設仮勘定等)
照明器具増設、駐車場滑り止め工事等を行った。
- ※20 設備関係支出(機器備品、図書、車両、ソフトウェア等)
図書館PCコーナー、教室プロジェクター、体育館舞台幕等の更新を行った。
設備関係支出の予算差異は、機器備品等の経費抑制によるものである。
- ※21 資産運用支出(有価証券、退職給与・大学拡充・減価償却等の特定資産への繰入)
- ※22 その他の支出(前期末未払金、預り金、前払金、仮払金、預託金等)
- ※23 予備費(不測の事態に対応できるよう備えておく予備経費)
- ※24 資金支出調整勘定(期末未払金、前期末前払金)
- ※25 翌年度繰越支払支出(当該会計年度期末における支払資金(現預金)の残高)

③ 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、経常的な収支(㉗教育活動収支と①教育活動外収支)と臨時的な収支(㉘特別収支)のそれぞれ三区分の1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容を表すと共に、当該会計年度の基本金組入前の収支状況と、基本金組入後の長期に亘る収支均衡状態を明らかにすることを目的としている。

㉗ 教育活動収支

(単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
学生生徒等納付金	724,295	722,013	2,282
手数料	14,220	13,489	731
寄付金	20,000	24,340	△ 4,340
経常費等補助金	125,100	110,789	14,311
付随事業収入	9,726	9,111	615
雑収入	14,210	20,875	△ 6,665
教育活動収入計	907,551	900,617	6,934

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
人件費	574,153	565,263	8,890
教育研究経費	275,941	253,516	22,425
管理経費	56,067	51,691	4,376
徴収不能額等	1,840	820	1,020
教育活動支出計	908,001	871,290	36,711

教育活動収支差額	△ 450	29,327	△ 29,777
----------	-------	--------	----------

教育・研究活動に係る収支バランス (本業Ⅱ学校経営の根幹)

① 教育活動外収支

(単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
受取利息・配当金	3,540	3,304	236
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	3,540	3,304	236

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
借入金等利息	274	273	1
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	274	273	1

教育活動外収支差額	3,266	3,031	235
-----------	-------	-------	-----

経常収支差額	2,816	32,358	△ 29,542
--------	-------	--------	----------

財務的な活動や収益事業活動に係る収支バランス

経常的な収支バランス (教育活動収支 + 教育活動外収支)

㊦ 特別収支 (単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	3,300	3,515	△ 215
特別収入計	3,300	3,515	△ 215

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
資産処分差額	1,380	736	644
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	1,380	736	644

特別収支差額	1,920	2,779	△ 859
--------	-------	-------	-------

特殊な要因による
臨時的な収支バランス

〔予備費〕	4,270		4,270
基本金組入前当年度収支差額	466	35,137	△ 34,672
基本金組入額合計	△ 39,204	△ 38,159	△ 1,045
当年度収支差額	△ 38,738	△ 3,022	△ 35,717
前年度繰越収支差額	△ 626,072	△ 626,072	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 664,810	△ 629,093	△ 35,717

当年度の
収支バランス

長期の
収支バランス

(参考)

事業活動収入計	914,391	907,437	6,954
事業活動支出計	913,925	872,299	41,626

【事業活動収支計算書の解説】

※1 基本金組入前当年度収支差額(「当期利益」に相当する。当年度の収支状況を表す)

2018年度は、35,137千円の収入超過となった。

※2 基本金組入額合計(学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額であり、当年度の施設設備取得額、借入金返済額等にあたる)

基本金組入額合計 △38,159千円の内訳は以下のとおりである。

組入額	
第1号基本金(建物他 増加/除却)	898
第1号基本金(建物借入金返済)	36,000 (2018年度返済完了)
第1号基本金(リース支払:車両)	1,251 (2019年度組入完了)
第1号基本金(リサイクル預託金:車両)	10
計	38,159 千円

※3 当年度収支差額(基本金組入後の収支差額であり、短期的な収支均衡状態を表す)

(基本金組入前当年度収支差額+基本金組入額合計)

2018年度は、△3,022千円の支出超過となった。

※4 前年度繰越収支差額(過年度分の長期的な収支均衡状態を表す)

※5 基本金取崩額(基本金の対象となる固定資産のうち、将来においてその資産を保有する必要がなくなった場合は取り崩すことができる)

※6 翌年度繰越収支差額(当年度分を含めた長期的な収支均衡状態を表す)

(当年度収支差額+前年度繰越収支差額)

※7 事業活動収入計(「収益」に相当する(教育活動収入計 + 教育活動外収入計 + 特別収入計))

※8 事業活動支出計(「費用」に相当する(教育活動支出計 + 教育活動外支出計 + 特別支出計))

2. 経年比較(5ヵ年推移)

※ 2014年度(平成26)については、計算書類の数値を会計基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示している。

① 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)
固定資産	3,345,331	3,326,132	3,318,408	3,317,482	3,312,847
流動資産	1,160,415	1,207,462	1,138,902	1,123,026	1,093,582
資産の部合計	4,505,746	4,533,594	4,457,310	4,440,509	4,406,429
固定負債	342,868	303,962	264,489	229,739	225,157
流動負債	415,926	434,174	416,420	418,889	354,254
負債の部合計	758,794	738,136	680,909	648,628	579,411
基本金	4,263,484	4,332,295	4,398,691	4,417,952	4,456,111
繰越収支差額	△ 516,532	△ 536,837	△ 622,290	△ 626,072	△ 629,093
純資産の部合計	3,746,952	3,795,458	3,776,401	3,791,880	3,827,018
負債及び純資産の部合計	4,505,746	4,533,594	4,457,310	4,440,509	4,406,429

② 資金収支計算書

㊦ 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目 (収入の部)	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)
学生生徒等納付金収入	694,384	723,847	708,219	707,072	722,013
手数料収入	17,652	17,022	17,067	16,702	13,489
寄付金収入	23,775	17,514	20,520	16,084	27,560
補助金収入	131,625	133,371	90,080	124,753	110,789
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	4,096	3,926	4,568	6,094	9,111
受取利息・配当金収入	9,074	3,958	5,231	4,201	3,304
雑収入	8,754	20,795	6,612	14,036	20,875
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	349,800	353,831	352,657	351,296	323,988
その他の収入	46,892	26,829	14,384	3,695	8,040
資金収入調整勘定	△ 336,758	△ 363,037	△ 357,226	△ 361,115	△ 359,615
前年度繰越支払資金	1,113,985	1,151,213	1,191,717	1,134,514	1,114,675
収入の部合計	2,063,278	2,089,268	2,053,829	2,017,331	1,994,229

科 目（支出の部）	2014年度 （平成26）	2015年度 （平成27）	2016年度 （平成28）	2017年度 （平成29）	2018年度 （平成30）
人件費支出	520,139	538,304	544,959	556,125	568,595
教育研究経費支出	170,566	172,293	168,592	174,198	172,871
管理経費支出	36,858	44,782	52,191	45,472	41,774
借入金等利息支出	2,291	1,791	1,289	775	273
借入金等返済支出	36,200	36,100	36,000	36,000	36,000
施設関係支出	13,888	31,617	13,683	10,122	845
設備関係支出	31,565	21,624	17,990	17,344	15,536
資産運用支出	65,000	65,000	65,000	65,000	70,000
その他の支出	52,116	20,857	34,174	19,934	23,686
資金支出調整勘定	△ 16,559	△ 34,820	△ 14,563	△ 22,313	△ 20,975
翌年度繰越支払資金	1,151,213	1,191,717	1,134,514	1,114,675	1,085,624
支出の部合計	2,063,278	2,089,268	2,053,829	2,017,331	1,994,229

① 活動区分資金収支計算書

（単位：千円）

科 目	2014年度 （平成26）	2015年度 （平成27）	2016年度 （平成28）	2017年度 （平成29）	2018年度 （平成30）
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計		911,017	843,048	881,547	900,617
教育活動資金支出計		755,379	765,742	775,795	783,240
差引		155,637	77,306	105,753	117,377
調整勘定等		17,752	△ 5,148	1,385	△ 29,579
教育活動資金収支差額		173,389	72,158	107,138	87,798
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計		24,457	4,018	3,193	3,220
施設整備等活動資金支出計		83,242	61,673	42,466	36,381
差引		△ 58,785	△ 57,655	△ 39,272	△ 33,161
調整勘定等		△ 5,334	△ 5,334	△ 3,292	△ 1,251
施設整備等活動資金収支差額		△ 64,119	△ 62,990	△ 42,565	△ 34,411
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		109,270	9,168	64,574	53,387
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計		4,765	6,378	4,501	3,846
その他の活動資金支出計		73,531	72,750	88,914	86,283
差引		△ 68,766	△ 66,372	△ 84,413	△ 82,437
調整勘定等		0	0	0	0
その他の活動資金収支差額		△ 68,766	△ 66,372	△ 84,413	△ 82,437
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		40,504	△ 57,203	△ 19,840	△ 29,051
前年度繰越支払資金		1,151,213	1,191,717	1,134,514	1,114,675
翌年度繰越支払資金		1,191,717	1,134,514	1,114,675	1,085,624

③ 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	694,384	723,847	708,219	707,072	722,013
	手数料	17,652	17,022	17,067	16,702	13,489
	寄付金	16,194	12,057	16,502	12,890	24,340
	経常費等補助金	131,625	133,371	90,080	124,753	110,789
	付随事業収入	4,096	3,926	4,568	6,094	9,111
	雑収入	13,026	20,795	6,612	14,036	20,875
	教育活動収入計	876,977	911,017	843,048	881,547	900,617
	事業活動支出の部					
	人件費	522,769	534,451	544,778	558,625	565,263
	教育研究経費	256,552	266,085	259,697	256,880	253,516
	管理経費	46,322	55,518	62,944	55,458	51,691
	徴収不能額等	0	114	140	960	820
	教育活動支出計	825,643	856,167	867,559	871,924	871,290
	教育活動収支差額	51,334	54,850	△ 24,511	9,624	29,327
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	4,802	3,958	5,231	4,201	3,304
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	4,802	3,958	5,231	4,201	3,304
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2,291	1,791	1,289	775	273
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	2,291	1,791	1,289	775	273
	教育活動外収支差額	2,511	2,167	3,942	3,426	3,031
	経常収支差額	53,845	57,017	△ 20,569	13,050	32,358
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	7,887	5,775	5,878	3,562	3,515
	特別収入計	7,887	5,775	5,878	3,562	3,515
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	4,378	14,286	4,366	1,132	736
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	4,378	14,286	4,366	1,132	736
	特別収支差額	3,509	△ 8,511	1,512	2,430	2,779
	基本金組入前当年度収支差額	57,353	48,506	△ 19,057	15,480	35,137
基本金組入額合計		△ 74,243	△ 68,811	△ 72,395	△ 19,262	△ 38,159
当年度収支差額		△ 16,890	△ 20,306	△ 91,452	△ 3,782	△ 3,022
前年度繰越収支差額		△ 499,642	△ 516,532	△ 536,837	△ 622,290	△ 626,072
基本金取崩額		0	0	△ 6,000	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 516,532	△ 536,837	△ 622,290	△ 626,072	△ 629,093
(参考)						
事業活動収入計		889,666	920,750	854,157	889,310	907,437
事業活動支出計		832,312	872,244	873,214	873,831	872,299

表1 「貸借対照表」より 資産・純資産・負債の5カ年推移

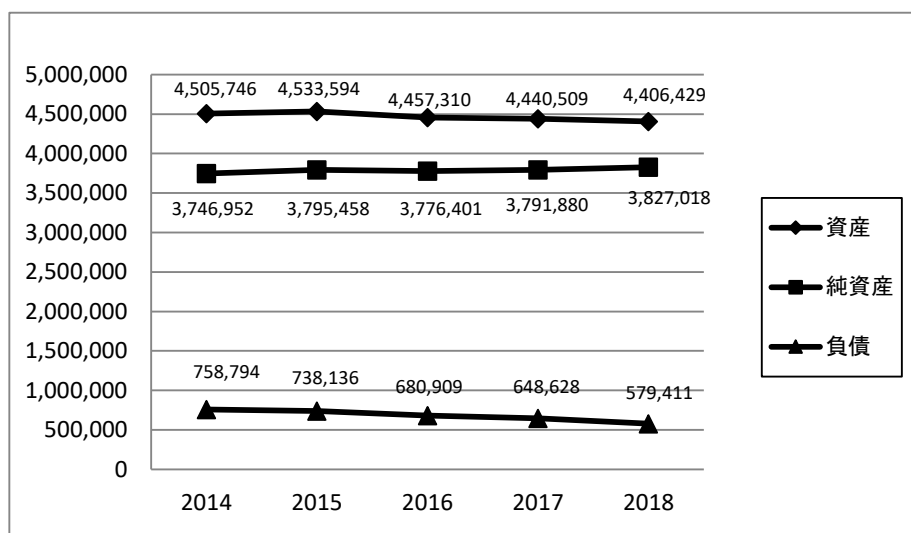


表2 「事業活動収支計算書」より 収入と支出の構成5カ年推移 (収入:左軸 支出:右軸)

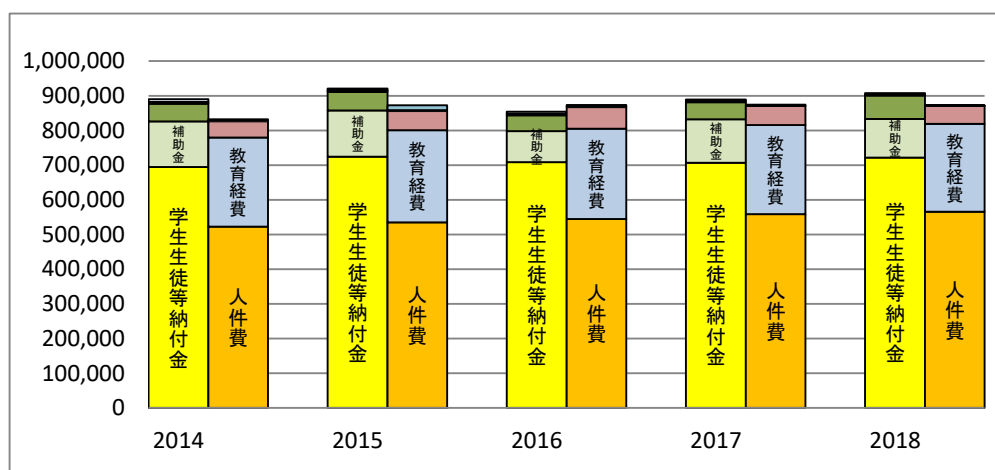
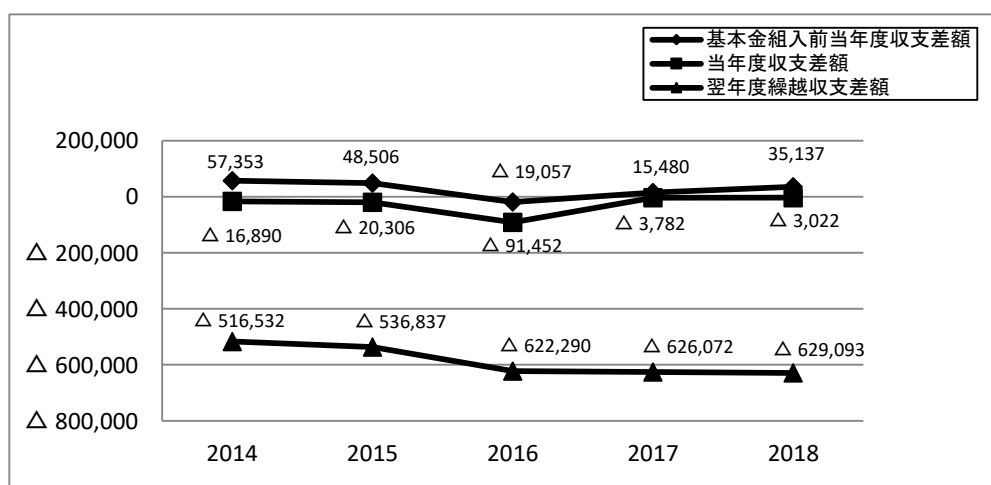


表3 「事業活動収支計算書」より 収支差額の5カ年推移



3. 主要財務比率

※ 2014年度(平成26)については、計算書類の数値を会計基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示している。

① 沖縄キリスト教学院(学院全体・学院大学・短期大学)と全国(大学法人・短大法人)との比較 (単位: %)

【比率名】 算 式		本学院 (全国法人平均)	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)
1	【事業活動収支差額比率】	沖縄キリスト教学院全体	6.4	5.3	△ 2.2	1.7	3.9
	基本金組入前当年度収支差額	沖縄キリスト教学院大学	7.9	3.7	△ 8.9	△ 3.0	1.0
		沖縄キリスト教短期大学	7.8	11.0	8.6	10.9	7.1
	事業活動収入計	(全国大学法人)	7.2	4.7	4.9	4.9	—
		(全国短大法人)	4.4	△ 0.2	7.0	0.8	—
2	【経常収支差額比率】	沖縄キリスト教学院全体	—	6.2	△ 2.4	1.5	3.6
	経常収支差額	沖縄キリスト教学院大学	—	3.6	△ 9.9	△ 3.4	0.7
		沖縄キリスト教短期大学	—	13.1	9.1	10.8	6.8
	経常収入	(全国大学法人)	—	3.4	4.1	3.9	—
		(全国短大法人)	—	0.8	2.4	△ 1.3	—
3	【基本金組入後収支比率】	沖縄キリスト教学院全体	102.1	102.4	111.7	100.4	100.3
	事業活動支出	沖縄キリスト教学院大学	98.5	102.0	116.9	105.2	103.8
		沖縄キリスト教短期大学	97.9	93.7	96.8	90.7	96.6
	事業活動収入計－基本金組入額	(全国大学法人)	107.5	108.6	107.8	106.5	—
		(全国短大法人)	107.5	112.7	110.2	110.5	—
4	【学生生徒等納付金比率】	沖縄キリスト教学院全体	78.1	79.1	83.5	79.8	79.9
	学生生徒等納付金	沖縄キリスト教学院大学	80.0	78.2	88.0	81.4	83.4
		沖縄キリスト教短期大学	77.5	80.3	79.8	79.0	79.9
	経常収入	(全国大学法人)	69.5	73.7	73.7	74.7	—
		(全国短大法人)	59.7	62.7	61.3	60.7	—
5	【人件費依存率】	沖縄キリスト教学院全体	75.3	73.8	76.9	79.0	78.3
	人件費	沖縄キリスト教学院大学	71.0	75.7	77.7	80.8	75.9
		沖縄キリスト教短期大学	75.6	68.0	71.7	72.2	76.2
	学生生徒等納付金	(全国大学法人)	73.3	73.0	72.8	71.9	—
		(全国短大法人)	96.5	96.6	97.9	101.7	—
6	【人件費比率】	沖縄キリスト教学院全体	58.8	58.4	64.2	63.1	62.5
	人件費	沖縄キリスト教学院大学	56.8	59.2	68.4	65.8	63.3
		沖縄キリスト教短期大学	58.5	54.6	57.2	57.1	60.8
	経常収入	(全国大学法人)	50.9	53.7	53.6	53.8	—
		(全国短大法人)	57.6	60.6	60.0	61.8	—
7	【教育研究経費比率】	沖縄キリスト教学院全体	28.8	29.1	30.6	29.0	28.0
	教育研究経費	沖縄キリスト教学院大学	30.1	31.1	34.0	31.3	30.0
		沖縄キリスト教短期大学	28.1	27.2	27.7	27.0	27.3
	経常収入	(全国大学法人)	31.2	33.2	33.0	33.3	—
		(全国短大法人)	25.7	27.3	27.0	28.6	—
8	【教育活動資金収支差額比率】	沖縄キリスト教学院全体	—	19.0	8.6	12.2	9.7
	教育活動資金収支差額	沖縄キリスト教学院大学	—	17.3	3.7	11.5	11.5
		沖縄キリスト教短期大学	—	22.2	19.1	17.0	11.9
	教育活動資金収入計	(全国大学法人)	—	13.4	14.2	14.1	—
		(全国短大法人)	—	10.3	10.1	6.9	—
9	【管理経費比率】	沖縄キリスト教学院全体	5.2	6.1	7.4	6.3	5.7
	管理経費	沖縄キリスト教学院大学	5.0	5.9	7.4	6.2	5.8
		沖縄キリスト教短期大学	4.4	4.9	5.7	5.1	4.9
	経常収入	(全国大学法人)	9.0	9.3	9.0	8.8	—
		(全国短大法人)	9.8	10.9	10.2	10.6	—
10	【流動比率】	沖縄キリスト教学院全体	279.0	278.1	273.5	268.1	308.7
	流動資産	(全国大学法人)	253.2	254.1	252.2	248.3	—
	流動負債	(全国短大法人)	286.9	301.6	298.6	288.9	—
11	【負債比率】	沖縄キリスト教学院全体	20.3	19.4	18.0	17.1	15.1
	総負債	(全国大学法人)	14.3	14.3	14.2	13.9	—
	純資産	(全国短大法人)	12.6	12.9	13.3	13.3	—
12	【純資産構成比率】	沖縄キリスト教学院全体	83.2	83.7	84.7	85.4	86.9
	純資産	(全国大学法人)	87.5	87.5	87.6	87.8	—
	総負債＋純資産	(全国短大法人)	88.8	88.6	88.3	88.3	—

「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

【比率名】 算 式		本学院 (全国法人平均)	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)
13	【基本金比率】	沖縄キリスト教学院全体	96.5	97.3	98.2	99.1	99.9
	基本金	(全国大学法人)	97.1	97.2	97.3	97.3	—
	基本金要組入額	(全国短大法人)	97.7	97.5	97.1	97.2	—
14	【積立率】	沖縄キリスト教学院全体	96.4	97.2	92.8	92.3	91.2
	運用資産	(全国大学法人)	—	80.2	78.9	78.6	—
	要積立額	(全国短大法人)	—	77.3	76.6	74.5	—

「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券

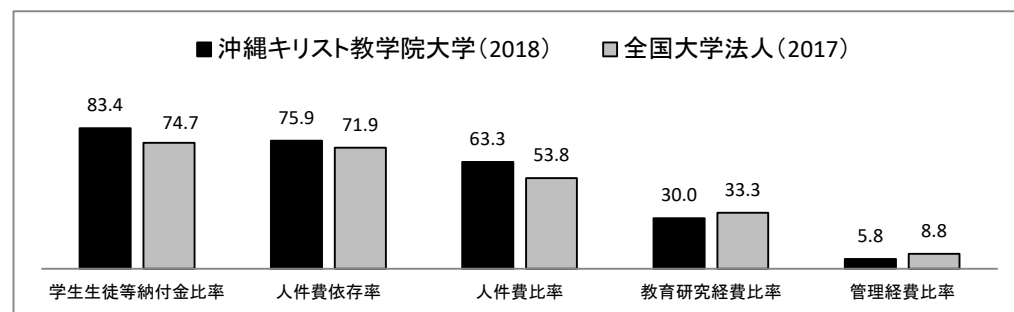
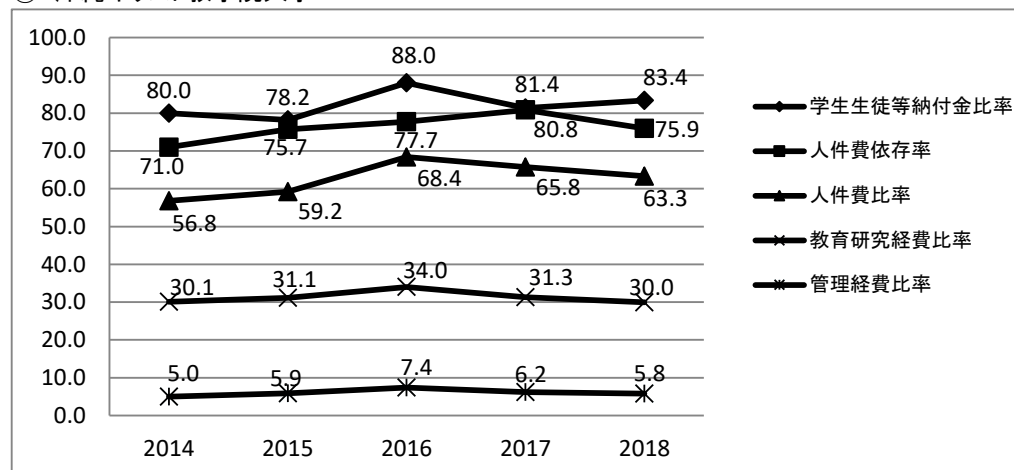
「要積立額」＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

② 比率の意味 日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 『学校法人会計基準改正に伴う財務比率』より

1	事業活動収支差額比率	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。 この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたすことになる。
2	経常収支差額比率	臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率であり、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表わしており、早急な改善が求められる。
3	基本金組入後収支比率	一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、基本金組入後収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に適うことになる。
4	学生生徒等納付金比率	学校法人の収入の中で最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。
5	人件費依存率	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていること、すなわちこの比率が100%を超えないことが理想的である。
6	人件費比率	人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たりの人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件に配慮しながら、実態に適った水準を維持する必要がある。
7	教育研究経費比率	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高い値が望ましい。ただし、著しく高い場合は収支均衡を崩す要因の一つになる。
8	教育活動資金収支差額比率	学校経営の根幹である教育活動の収支バランスを表す。本業である教育活動収入の範囲内でどの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。この比率が高いほど施設設備投資に充てる資金を確保できることになる。
9	管理経費比率	学校法人の運営のためにはある程度の支出は止むを得ないものの、この比率は低い値が望ましい。
10	流動比率	学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。金融機関等においてはこの比率が200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると見られている。ただし、学校法人は前受金の比重が大きいことや特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低いといって資金繰りに窮しているとは限らない。
11	負債比率	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。
12	純資産構成比率	学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
13	基本金比率	100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していること意味するため、100%に近いことが望ましい。
14	積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。ただし、この比率は個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではないため、学校法人の状況に応じた試算を併用することが、この比率の活用の上では重要である。

表1 「主要財務比率」より 事業活動収支計算書関係比率（その1）

① 沖縄キリスト教学院大学



② 沖縄キリスト教短期大学

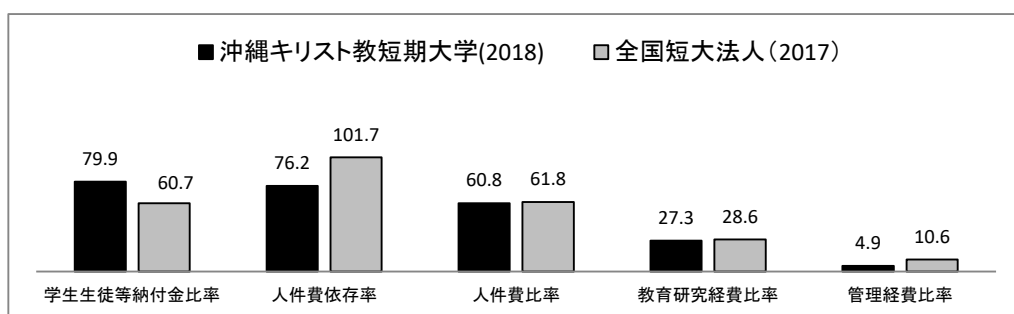
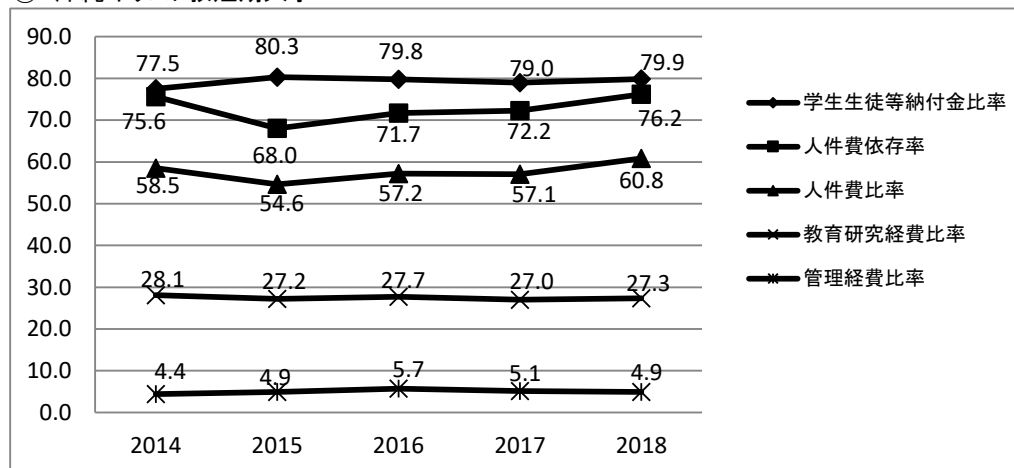
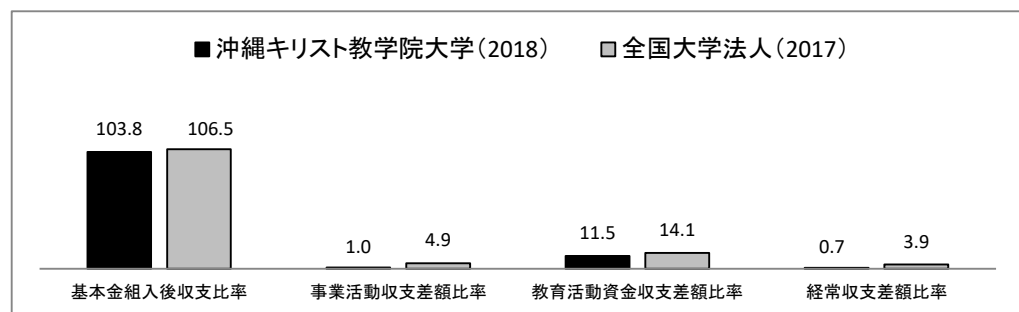
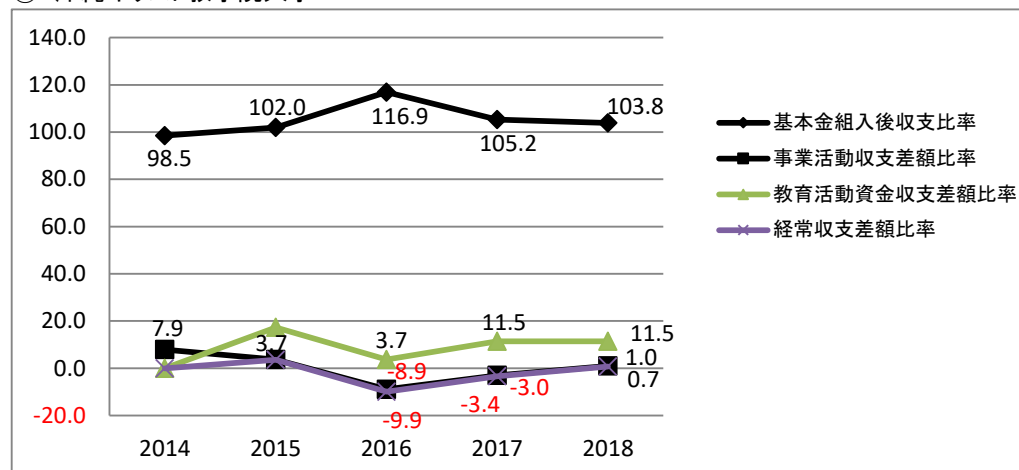


表2 「主要財務比率」より 事業活動収支計算書関係比率（その2）

① 沖縄キリスト教学院大学



② 沖縄キリスト教短期大学

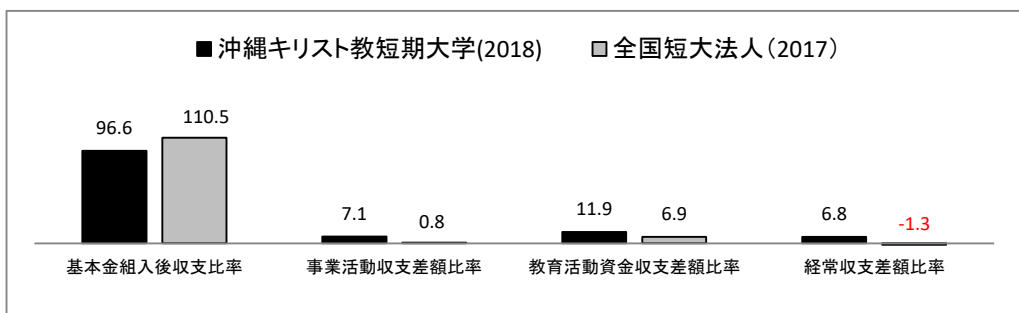
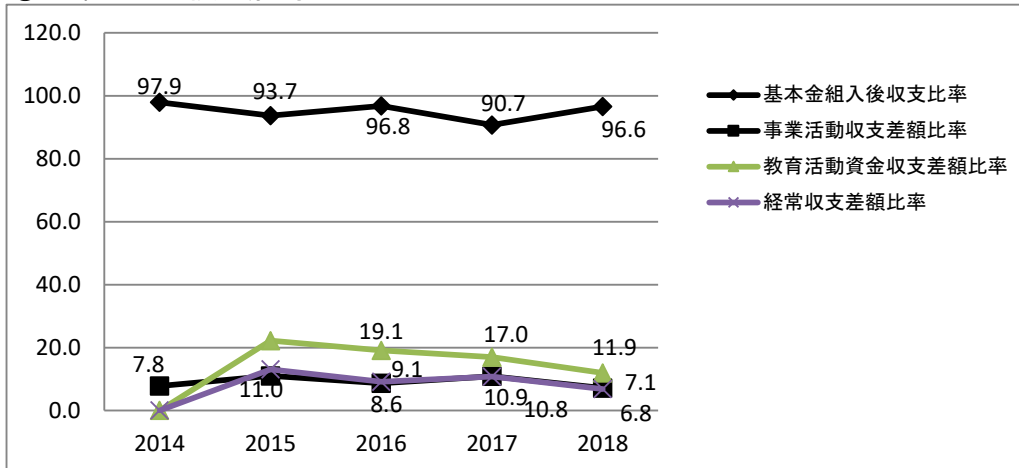
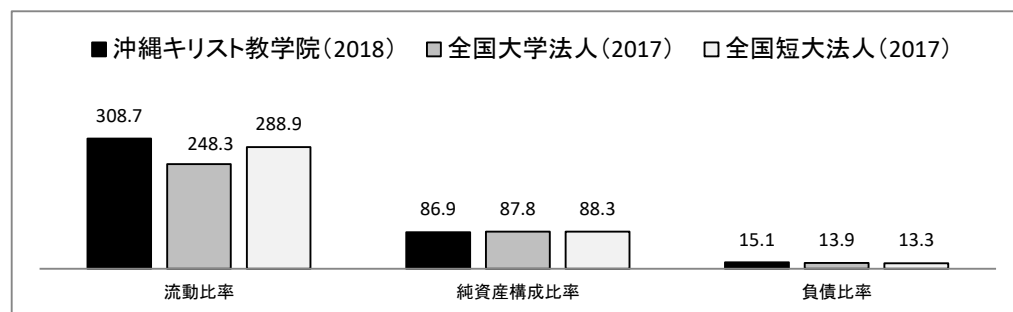
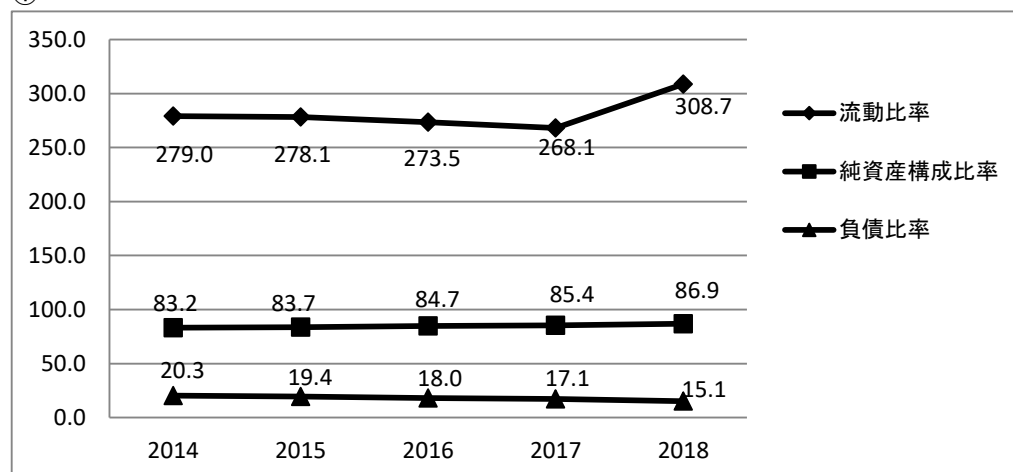


表3 「主要財務比率」より 貸借対照表関係比率

①



②

